

## II 学部に関する事項

### 1. 経営学部

#### 1 学部・学科の目的・教育目標

(理念・目的等)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的教育目標等の周知の方法とその有効性

(理念・目的等の検証)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

#### 【目 的】

- 1 経営学部は、経営学、会計学、ファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する諸問題を考究するとともに、経営実践の学修を通じてマネジメントに関する知的好奇心を引き出し、獲得した知識を現実社会に応用していく能力を持った人材の育成を目的とする。
- 2 経営学部経営学科は、経営実践の学修を通じて高度なマネジメント能力と戦略的思考を育み、高いモラルとコンプライアンス精神を持ち、地域の自立的な経済・社会の発展の新たな基盤形成に貢献しうる人材の育成を目的とする。
- 3 経営学部会計ファイナンス学科は、会計とファイナンスの領域における経営実践の学修を通じ、会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識を身に付け、社会的ニーズをサポートする豊かな知識と高度なモラルを併せ持つ人材の育成を目的とする。

#### 【教育目標】

##### (1) 経営学部経営学科

- ア 変化する現実に適応可能なマネジメント能力を開発する。
- イ ビジネス実践におけるモラルとコンプライアンス精神を育成する。
- ウ 環境適合・持続可能性の視点と行動における戦略的思考を育成する。
- エ 実践教育を通じて協働の精神と自律する力を育成する。

##### (2) 経営学部会計ファイナンス学科

- ア 会計とファイナンスの知識をベースとしたマネジメント能力を開発する。
- イ 会計人、金融ビジネスパーソンとしてのモラルとコンプライアンス精神を育成する。
- ウ 会計とファイナンスの総合的な知識による環境適応能力を育成する。
- エ 協働の精神と自律する力を持った会計人、金融ビジネスパーソンを育成する。

## 2 教育内容等

### (1) 教育課程

- ・教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性（大学設置基準第19条第1項）
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- ・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- ・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 2015年度以降の経営学部教育課程の充実を図るために、経営学部の諸規定と諸制度の整備を行う。

- ② 体験型学習（フィールド実践関連科目・インターンシップ）の実施計画に従い、実行をする。また、今年度の3年生向け体験型学習の実施を踏まえ、次年度の2～3年生向け体験型学習の実施計画と実施方法を検討し、充実を図る。
- ③ 3年次ゼミから4年次ゼミの学習と指導へのスムーズな移行を、昨年度を踏まえて検討する。
- ④ 経営学部設置計画に従い、科目の充実を図っていく。
- ⑤ 社会人としての義務と責任の意識を醸成する教育を行う。
- ⑥ 簿記クラスを少人数化し、より効果のある会計教育を実施する。
- ⑦ 学習意欲喪失による退学者・除籍者・休学者を減少させるよう、動機づけを教員と教務課職員が連携して行う。
- ⑧ 早期卒業の制度の学生への周知を図ると共に早期卒業希望学生に対する学習指導体制を構築する。
- ⑨ 全国信用組合中央協会と協力し、地域金融特別講義を今年度も実施する。
- ⑩ 経営学部完成年以降のより良いカリキュラムの構築を目的に、現行のカリキュラムの総括に必要な情報の収集を行う。
- ⑪ 全学共通教育運営委員会と連携し、経営学部のカリキュラムと全学共通科目との接続性を考慮した教育課程を編成する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 前年度から引き続き経営学部初年次教育に関して、経営と会計・ファイナンスに関わる導入教育と、簿記を中心とした高次資格取得の支援を充実させた。
- ② フィールド実践、インターンシップを実施した。2015年度も多様なテーマと地域でフィールド実践を行う計画であり、インターンシップも引き続き実施する。
- ③ 2年次ゼミの説明会を行い、ゼミ選択の情報提供と入ゼミへの動機づけを行った。3年次・4年次ゼミへの移行についてはゼミ担任より説明を行い、スムーズな移行を図った。
- ④ 当初計画通りに科目を開講し、充実を図った。
- ⑤ 経営学部学生自治会への支援を行った。
- ⑥ 簿記クラスに関しては同程度の習熟度の学生を集めて、教育効果を高めた。
- ⑦ 1年次ゼミ及び2年次ゼミ（前期）を全員参加とし、少人数教育と面接を通じたきめ細かい指導を行った。
- ⑧ 早期卒業制度について、周知を図り、指導体制の充実を図ったが、希望者はいなかった。
- ⑨ 後期に地域金融特別講義を全信中協の寄附講座として開講した。
- ⑩ 2013年度以降の新カリキュラムについて教務委員会及び教授会でチェックを行った。
- ⑪ カリキュラム改革において、全学共通科目との持続性を考慮した編成を行った。

#### （2）カリキュラムにおける高・大の接続

・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

1年次基礎ゼミナール、全学共通科目と専門科目の担当者、教務課職員が連携し、学生の出席率の向上と学習意欲を喚起する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

全員履修の経営学入門Ⅰ、論述作文、コンピュータ基礎、語学の出欠状況を共有し1年次ゼミ担当教員と教務課職員が欠席の多い学生に対し指導を行った。

### (3) 資格取得のためのプログラム・支援措置

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学部カリキュラムに組み込んだ体系的な資格取得教育をさらに検討し、実施体制を強化し、資格取得を支援する。
- ② 資格取得者の動機づけを高める、表彰制度を充実する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 少人数クラスとDVD学習による会計資格取得支援を行う一方、FPやリスクマネジメント検定の受験を目的とした講義や経営学検定、販売士の合格を目標としたゼミもあった。
- ② 学業優秀生と並び、一定以上の資格を取得した学生に対する表彰を行った。

### (4) インターンシップ

- ・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性
- ・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 外部機関と連携を図りながら、起業家・経営幹部育成のためのインターンシップ・プログラムを実施する。
- ② 全国信用組合中央協会・信用組合・信用金庫と連携しながら、金融機関への就業希望者を支援するためのインターンシップ・プログラムを実施する。
- ③ 就業促進策と連動させた札幌圏のインターンシップ先をキャリア支援課と連携して開拓していく。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 起業家・経営幹部育成を主眼としたインターンシップ・プログラムへ参加し、成果を得た。
- ② 全国信用組合中央協会の会員組合や信用金庫への調査実習を行った。また、地元の信用組合へのインターンシップも実施した。
- ③ インターンシップ協議会と連携したキャリア支援課が仲介をした札幌圏でのインターンシップを行った。

### (5) 授業形態と単位の関係

- ・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

### (6) 単位互換・単位認定等

- ・国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 単位互換協定校との交流を強め、国内留学等の積極参加を学生に周知する。
- ② 単位互換制度で他大学の科目を履修する学生に対して、適切な指導を行う。
- ③ 単位互換協定大学との交流促進に努める。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生に周知を図ったが、国内留学の希望者はいなかった。

- ② 学生に周知を図ったが希望者はいなかった。
- ③ 国内留学制度の周知を図ったが、希望者はなかった。

**(7) 開設科目における専任・兼任比率**

- ・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- ・兼任教員等の教育課程への関与の状況

**(8) 生涯学習**

**3 教育方法とその改善**

**(1) 教育効果の測定**

- ・教育上の効果を測定するための方法の有効性
- ・卒業生の進路状況

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

全学的な授業評価アンケートを活用、分析し、学部教育の改善方策を明らかにする。

**【2014年度の前進面と問題点（評価）】**

授業評価アンケートの結果を各教員が学生へフィードバックすることを学部全体で行った。

**(2) 成績評価法**

- ・厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性
- ・履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性
- ・各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

- ① 同一科目担当の教員間で、授業に対する共通認識を持ち、適正な成績評価を行う。
- ② 学部表彰制度を継続することにより学習への動機づけを図り、成績優秀者並びに資格取得者を表彰する。

**【2014年度の前進面と問題点（評価）】**

- ① 成績評価の基準に関しては共通認識を十分持つに至っていないものの、各担当者が適正な成績評価を行ったことが把握できた。
- ② 成績優秀者並びに資格取得者への表彰を行い、更なる学習意欲の向上を図った。

**(3) 履修指導**

- ・学生に対する履修指導の適切性
- ・留年者に対する教育上の措置の適切性
- ・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

- ① 成績不振学生、留年者への対応、面談等の修学指導を前期は履修登録時の4月、後期は10月から継続的に実施し強化する。

- ② 「はぐくみ」データの利便性向上（学部全学生のデータを学部全教員が共有できる等）を関係部署と共に図る。そうしたデータの整備、蓄積を進め、さらにそれらを教務課・学生課・キャリア支援課と共有を図り修学指導に活用する。
- ③ 全教員のオフィスアワーを決定し、日時、場所、対象とする相談内容を学生へ明示する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 半期に1回学部全体で成績不振学生等への面接、指導を行っている。また、日々の業務の中で教職員が連携しながら欠席が多い学生への対応を行っている。
- ② 学生との面接時には、そのやり取りを「はぐくみ」への情報蓄積を行ってもらった。
- ③ 全教員がオフィスアワーを設定し掲示板に常時開示した。この時間以外にも教職員は随時学生の相談に対応している。

（4） 教育改善への組織的な取り組み

- ・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント(FD)）およびその有効性
- ・シラバスの作成と活用状況
- ・学生による授業評価の活用状況
- ・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- ・教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 教育方法、授業内容改善等を討論する、FD研究会を年2回行う。
- ② 学生も参加するFD研究会を実施し、学生側からの意見を生かす取り組みを行っていく。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 年1回のFD研究会を行い、教育方法、授業内容改善の参考とした。
- ② 学生が直接参加するFD研究会は実施されなかった。

（5） 授業形態と授業方法の関係

- ・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- ・多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性
- ・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 授業においては、授業形態に合わせて、教室のAV機器、IT機器を十分に活用し、効果的な授業展開に努める。
- ② フィールド実践関連科目の実施において、実施方法、実施形態、報告会を通してその教育効果を検証し、次年度以降の科目運営にフィードバックする。
- ③ 上級生と下級生の間における相互学習方法を検討し、効果的な教育へつなげていく。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生にわかりやすい授業を行うことを目的に多様な機材を活用した。反面、機材が充実している教室が不足がちという問題もある。
- ② フィールド実践について、教育効果を上げるために旅費等の予算編成も学生が行えるように予算を編成し、効果があった。
- ③ 上級生が下級生の指導を行っているゼミがあり、相応の成果を得られた。

**(6) 休退学者を減らすための措置**

- ・退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・編入学生および転科・転部学生の状況

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

- ① 1年次は基礎ゼミ及び全学共通科目の論述作文及びコンピューター基礎の出欠状況を把握して就学指導を行っていく。
- ② 2年次後期以降のノンゼミ学生を減らし、ゼミナールを通して通学を喚起し、学習意欲を向上させる。
- ③ 教職員が連携しながら、適時的に修学指導を実施し、成績不振学生の早期個別対応を実施し、状況把握に努める。
- ④ 「はぐくみ」の利便性を向上させ、その活用による学生情報の共有化をいっそう進める。
- ⑤ 状況に応じて、保護者を含めた本人並びに担任教員との三者面談も行う。

**【2014年度の前進面と問題点（評価）】**

- ① 基礎ゼミ及び論述・作文の出欠状況を教職員で共有し、修学指導に役立てた。
- ② 2年次前期ゼミは履修必修化し、全経営学部生が専門ゼミナール前期を履修することとなっている。また、それ以降もできるだけゼミに入るように指導している。
- ③ 各種の出席情報を基に欠席の多い学生に対して、担当教員と職員の両者から個別対応を行った。
- ④ 情報共有を進めている。
- ⑤ 退学希望者や成績不振者との三者面談を必要に応じて行った。

**4 国内外との教育研究交流**

- ・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

- ① 交換留学制度による交流促進のため、留学生の受け入れを促進するとともに、受け入れ態勢を強化する。
- ② 留学大学との交流事業を実現する。
- ③ 韓国、中国の大学との教育と研究に関する連携を引き続き行う。

**【2014年度の前進面と問題点（評価）】**

- ① 台湾から1名、韓国から1名、中国から2名の交換留学生を受け入れた。
- ② 国際交流事業に積極的に参加する学生が見られた。
- ③ 本学と国際交流協定を締結している大学との交流研修事業を行った。

**5 学生の受け入れ****(1) 入学者受け入れ方針**

- ・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 「経営学部は現場主義」をより強くアピールし、座学に飽き足りない高校生に魅力を訴えていく。高校訪問・進学相談会でもこの点を強調する。
- ② これまで以上に普通科の高校生にも「会計ファイナンス学科」入学を勧める。「普通」では得られない「資格」や将来展望（税理士・会計士に加えて一般企業就職にも強い）があることを強調する。
- ③ 両学科ともに中位の進学校からの受験者数が着実に増加している。こうした経営学部への評価をより高めるべく、学習意欲のある優秀な学生確保の姿勢を堅持したい。
- ④ 学部の就職状況を正確に情報収集し、経営学部卒業後の進路が評価されるものであることを高校訪問・進学相談会で強調する。
- ⑤ 上記、特に③を意識して、より積極的に高校訪問・進学相談会に学部人員を配置する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 入試委員を中心に指定校枠の拡大を図り、高校訪問、出張講義、地方入試説明会等を積極的に実施し、学生募集活動を行った。
- ② 会計ファイナンス学科の入学者獲得に向けた学生募集活動に力を入れた。
- ③ 安易に合格者を増やすのではなく、一定以上のレベルの学生に絞って合格判定を行った。
- ④ 高校訪問の際には、担当者が高校進路指導部などの教員に対し経営学部の学びと就職状況の説明をできるだけ詳細に行った。また、進学相談会や校内ガイダンスでは、担当者が高校生や保護者などの相談者に対し、経営学部での学びと就職状況を説明した。
- ⑤ 多数の教員が道内全域及び青森県内で、それぞれ数校の高校訪問を行った。また、進学相談会では札幌市内で開催される大規模相談会の殆ど、および、小規模および地方で開催される相談会にもできる限り教員を配置した。この他、各高校単位で開催される校内ガイダンスにも教員を配置した。

(2) 入学者選抜における高・大の連携

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 商学部OBの高校商業科教員との情報交換と交流を継続的に実施する。
- ② 江別高等学校事務情報科の高校生を科目等履修生として受け入れ、高校生向けの簿記の授業を本学キャンパス内で実施する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 1月に研究会を開催した。
- ② 江別高校生を科目等履修生として8名受け入れ、高校生向けの簿記の授業を展開し、全員が単位認定となった。

(3) 科目等履修生・聴講生、外国人留学生等の受け入れ

(科目等履修生・聴講生等)

- ・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(外国人留学生の受け入れ)

- ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

(4) 定員管理

- ・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性

・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 経営学科と会計ファイナンス学科の編入、転学部転学科試験を行う。
- ② 2年制専門学校に対する編入学の促進を図る。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 編入学試験の募集を行ったが希望者はいなかった。転学部転学科試験については経営学科から会計ファイナンス学科への編入が1名あった。
- ② 特に何も行わなかった。

## 6 教員組織

### (1) 教員組織

- ・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- ・大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)
- ・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・教員組織の年齢構成の適切性
- ・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当
- ・教員組織における社会人の受け入れ状況
- ・教員組織における外国人の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 大学設置基準を遵守しながら、2014年度以降の学部の教員組織・配置を積極的に提案する。
- ② 本年度も委嘱している学部客員教授との連携を図り、学部講演会並びに各種授業における学外講師として活躍を頂く。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 大学設置基準を遵守した教員組織・配置を行った。
- ② 深田先生には学外講師として、戸根谷先生、溝江先生には非常勤講師として各種授業で講義をしていただいた。

### (2) 教育研究支援職員

(教育研究支援職員)

- ・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- ・ティーチング・アシスタント (TA) の制度化の状況とその活用の適切性

### (3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

- ・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

### (4) 教育研究活動の評価

- ・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- ・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性



## 7 研究活動と研究環境

### (1) 学部の研究活動、論文等研究成果の発表を促す取り組み

(研究活動)

- ・論文等研究成果の発表状況
- ・国内外の学会での活動状況
- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

(研究における国際連携)

- ・国際的な共同研究への参加状況
- ・海外研究拠点の設置状況

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

- ・附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係
- ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 経営学部では年5回を目標に経営部会員による研究会を開催し、研究発表を行う。
- ② 経営学部教員が著書出版の助成等を申請し、研究成果の公表を促進する。
- ③ 研究時間を確保するための方策を検討する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 2回の研究会を開催できた。
- ② 1件の申請があり、申請通り研究成果が発表された。
- ③ 校務分掌の整理や国内外研究の機会の積極的活用を働きかけた。

### (2) 科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた学部としての取り組み

(経常的な研究条件の整備)

- ・個人研究費、研究旅費の額の適切性
- ・教員個室等の教員研究室の整備状況
- ・教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- ・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- ・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

(競争的な研究環境創出のための措置)

- ・科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況
- ・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

- ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
- ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

(倫理面からの研究条件の整備)

- ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
- ・研究倫理に係る学内の審議機関の開設・運営状況の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

外部資金獲得に向け、多くの教員が取り組むことができるよう情報の提供、申請に向けた事務処理など、支援の方策を考える。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

全学的には大学院・研究課を中心に外部資金に関する情報提供は行われたが申請もなく、支援は不十分であったと考えられた。

## 8 学部の施設・設備等の整備

(施設・設備等の整備)

- ・大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 2年次以降のフィールド実践科目における実習室、機器、大学バスの積極的な利用を促す。
- ② 会計ファイナンス教育支援センターを活用し、資格取得等の学習を支援する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 2年次のフィールド実践入門、3年生のフィールド実践において実習室、機器、大学バスなどが活用された。
- ② 会計ファイナンス支援センターを本格的に稼働させ、簿記1級特別講座、江別高校高大連携講座等に活用した。

## 9 就職支援のための学部独自の取り組み

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 全国信用組合中央協会と協力し、就職支援に向けた情報交換や支援策強化を行う。
- ② キャリア支援課と協力し、経営学部生の就職支援を実施する。
- ③ カリキュラム改革時に学生の就職力向上へつながる科目の新設などを検討する。
- ④ 応用ゼミナールⅢ等を活用して、教員も積極的にゼミ生の就職支援に努める。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 会計ファイナンス学科の教員が中心になり、全国信用組合中央協会と情報交換を行った。
- ② キャリア支援課員が積極的に就職について指導を行った。
- ③ ビジネス数学やキャリアデザイン等就職力向上に直結すると思われる科目を新設した。
- ④ 応用ゼミナールⅢの時間に就職活動の進捗状況を確認するとともに就職指導を行った。

## 10 学部独自の広報

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 「経営学部報」には学部の教育の特色を情報発信できるような特集を組み発行する。
- ② 学部ホームページの更新に努め、情報発信を活発化する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 「経営学部報」を編集し、年度末に発行した。
- ② 頻繁な更新を行い、1日300以上のアクセスを記録している。

## 2. 経済学部

### 1 学部・学科の目的・教育目標

(理念・目的等)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的教育目標等の周知の方法とその有効性

(理念・目的等の検証)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

#### 【目 的】

複雑に変化する現代経済とその諸問題を探求しつつ、学生の豊かな人間性を涵養し、経済学を中心に、法律学や情報学や社会学などの社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域視点を持って経済を分析する能力を高め、その知識や分析能力を活用し、同時に、異文化理解を深め、社会や産業の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

#### 【教育目標】

1. 経済学を中心にして、法律学や情報社会など社会科学分野の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材を育成する。
2. 経済学を中心にして、法律学や情報社会などの社会科学分野の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う。
3. 経済学・法律学・情報学・社会学に関連した領域を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する。

## 2 教育内容等

### (1) 教育課程

- ・教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性（大学設置基準第19条第1項）
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- ・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- ・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ①(1) 大学のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力を担保する教育課程の構築あるいは教育課程の体系化（2013年度 教育課程改革の継続）
- (2) 教養教育と導入科目や専門基礎科目やコース科目との連携を図る一コース・プロジェクトチームの立ち上げ
- (3) 学士力(学士 経済学)と、グローバル社会やユニバーサル段階の学生に対する教育と職業を意識した教育を相関させる教育内容ー CUP の教育課程の検証と CUP プロジェクトチームの立ち上げ
- ② 新しい教育課程に対するカリキュラム・ポリシーを策定する。
- ③ 経済(学)的思考力のための授業内容の充実を図る。
- ④ 経済学を中心とする社会科学分野(法律学や情報社会や社会学)の学習内容を検討する。
- ⑤ 専門基礎科目の連携ーたとえば「マイクロ経済学 I」と「マイクロ経済学 II」など科目の継続的な受講によって、経済学などの専門の基礎を固める。
- ⑥(1) 2013年度に配置された教養科目の配置を前提とし、経済学部の教育のあり方を検討する。

- (2) 汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目と専門基礎科目との関連付けについて議論する。
- ⑦(1) 学生の異文化・多文化への知識・理解を培う。
- (2) 異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の講義内容とグローバル社会との関係づけを図る。
- (3) 学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学を推進する。
- ⑧ ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。基礎教育科目「論述・作文A、B」との連携を維持する。
- ⑨(1) 学生のコミュニケーション・スキルの向上を図る。
- (2) 学内外での英語資格試験（例えばTOEIC）の受験を学生に働き掛ける。
- (3) ゼミナール間の相互交流などを検討する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 教養教育と導入科目や専門基礎科目やコース科目との連携を図るために経済学部国際経済、地域経済およびCUPコースの教員からなるコース・プロジェクトチームの形成し、学士力(学士 経済学)とグローバル社会やユニバーサル段階の学生に対する教育と職業を意識した教育を相関させる教育内容であるCUPコースの教育課程の検証を行って、グローバル化およびユニバーサル段階における職業能力を担保する教育課程の体系化を図った。
- ② 新しい教育課程に対するカリキュラム・ポリシーを策定し、教授会に諮った。
- ③④ 経済学部内にコース・プロジェクトチームの立ち上げ、また法学部や社会情報学部との共同のCUPプロジェクトチームの立ち上げ、経済学的思考力を図るためにカリキュラム体系の充実ならびに社会科学分野の教育内容について検討した。
- ⑤ 専門基礎科目の連携を保つために、「マイクロ経済学Ⅰ」と「マイクロ経済学Ⅱ」などの「Ⅰ」の科目と「Ⅱ」の科目のシラバスを事前作成し、十分ではないが相互の科目の連携を図った。
- ⑥ 「コン基礎」や、「社会と情報」や「論述・作文A、B」等の科目における汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目と専門基礎科目の在り方を考察した。基礎科目間の関連付けについては課題として残された。
- ⑦ 「英語と海外文化A、B」科目の開設を2016年度から開講することを決め、そこで、学生の異文化・多文化への知識・理解を培う科目とすることを確認した。また、「海外フィールドワーク」の講義内容とグローバル社会との関係づけを図り、学生の海外留学・海外研修を推進し、実現について努力した。
- ⑧ 学内外での英語資格試験（例えばTOEIC）の受験を学生に働き掛け、また、学生のコミュニケーション・スキルの向上を図る。
- ⑨ 今年度には、ゼミナール間相互の交流については教授会で審議・検討しなかったが、卒業論文・ゼミナール論文の発表会をゼミナール横断的に行い、ゼミナールの相互交流を実現した。ゼミナールの相互交流についての教授会審議については、次年度の課題として残された。

#### (2) カリキュラムにおける高・大の接続

- ・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

#### (3) 資格取得のためのプログラム・支援措置

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

エクステンション・センターの講座受講を支援し、学生の公務員や金融機関などの特定職業に関する能力の開発・伸張を図る。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

エクステンション・センターの講座受講を支援し、学生の公務員や金融機関などの特定職業に関する能力の開発・伸張を図った。

(4) **インターンシップ**

- ・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性
- ・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

(5) **授業形態と単位の関係**

- ・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

(6) **単位互換・単位認定等**

- ・国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）

【2014年度に実施する改善措置・方策】

札幌圏の単位互換制度を維持する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

単位互換制度を保った。

(7) **開設科目における専任・兼任比率**

- ・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- ・兼任教員等の教育課程への関与の状況

(8) **生涯学習**

### 3 教育方法とその改善

(1) **教育効果の測定**

- ・教育上の効果を測定するための方法の有効性
- ・卒業生の進路状況

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 定期試験と課題提出や毎回の小テストでその学習効果を測る。
- ② 履修・修学指導を持続的・念入りに行って学生のやる気を奮発させ、教育効果を上げる。
- ③ 退学者や休学者などの学籍移動を個別に調べ、有意な教育方法を模索し、教育効果の改善を図る。
- ④ GPA制度の活用範囲の拡充を検討する。
- ⑤ TA(SA)のあり方を再検討し、教育・学習効果の漸進する体制を模索する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 定期試験と課題提出や毎回の小テストなどを実施し、その学習効果を測った。
- ② 履修・修学指導を持続的・念入りに行って学生のやる気を喚起し、教育効果が上がるようにした。
- ③ 退学者や休学者などの学籍異動を個別に調べたが、有意な教育方法とその教育効果の改善については次年度の課題とした。
- ④ GPA 制度の活用範囲の拡充については多少検討したが、実施には至らなかった。次年度には入試制度別成績の調査などに活用を広げるなどの検討を行う。
- ⑤ 社会情報学部と法学部で共同開講する情報科目などの TA(SA) のあり方については再検討したが、教育・学習効果の漸進する体制については次年度の課題になった。

## (2) 成績評価法

- ・ 厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性
- ・ 履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性
- ・ 各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

### 【2014 年度に実施する改善措置・方策】

- ①(1) 学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。
- (2) より正確な教育効果の測定の方法について検討する。
- (3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。
- (4) 成績評価の基準の変更を検討する。

### 【2014 年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保し、より正確な教育効果の測定の方法について引き続き検討を行ったが、学生の修学指導と成績評価との関連については十分に調査・検討は出来なかった。これは次年度の課題として残った。成績評価の基準については、A から E 評価 A から D 評価の形式に変更し、GP あるいは GPA の基準も変更した。

## (3) 履修指導

- ・ 学生に対する履修指導の適切性
- ・ 留年者に対する教育上の措置の適切性
- ・ 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

### 【2014 年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学生の就業力をあげるために履修・修学指導のあり方を再検討する。
- ② 修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を検討する。
- ③ 「フィールドワーク補助事業」および「専門ゼミナール I」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づける。
- ④ 成績優秀者に対する学業奨励制度（授業料全免・半免除などの授業料減免や奨学金返還免除など）の検討を開始することを大学に働きかける。
- ⑤ 卒論懸賞制度の検討。
- ⑥ 新旧のカリキュラムが並存するにあたり、学生の学修に支障をきたさない時間割を模索する。

### 【2014 年度の前進面と問題点（評価）】

- ①② 学生の就業力をあげるために履修・修学指導のあり方を再検討し、修学ポートフォリオについても学習効果を向上させるための利用を工夫した。

- ③ 学生の学習効果が上がるように「フィールドワーク補助事業」および「専門ゼミナール I」の発表会を教育課程に位置づけることは次年度の計画とする。
- ④ 成績優秀者に対する学業奨励制度（授業料全免・半免除などの授業料減免や奨学金返還免除など）の検討を開始することを大学に働きかけたが、さらなる働きかけは次年度以降の課題として残された。
- ⑤ 卒論懸賞制度の検討については、次年度以降の課題として残された。
- ⑥ 新旧のカリキュラムが並存するにあたり、学生の学修に支障をきたさない時間割を工夫した。

#### (4) 教育改善への組織的な取り組み

- ・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント(FD)) およびその有効性
- ・シラバスの作成と活用状況
- ・学生による授業評価の活用状況
- ・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- ・教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学生による授業評価アンケートの活用方法を検討する。
- ② オフィスアワーならびに「はぐくみ」の有効な活用を検討する。具体的には、教務委員会、教務課あるいは学生サポートセンター等との連携を図り、一人ひとりの学生の状況を把握し、連携して学生の履修・修学指導に当たり、学生支援を図る。
- ③ 経済学部のFD活動の活発化を図る。例えば、教育技法の改善のための支援プログラムを検討する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生による授業評価アンケートのより効果的な活用方法の検討についても次年度の課題とする。
- ② オフィスアワーならびに「はぐくみ」の有効な活用に検討し、修学指導を実施した。すなわち、教務委員会、教務課あるいは学生サポートセンター等との連携を図り、一人ひとりの学生の状況を把握し、連携して学生の履修・修学指導に当たり、学生支援を図った。
- ③ 経済学部調査実習室で、FD予算を利用したパソコンを用いて演習活動を通して、双方向型の教育を実施した。尚、教育技法の改善のための支援プログラムの検討も次年度の課題とする。

#### (5) 授業形態と授業方法の関係

- ・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- ・多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性
- ・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① (1) 経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を図る。
- (2) 2013年度に引き続き、少人数授業、双方向型科目のあり方について検討する。
- (3) 学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を活かす。
- ② 補習授業について検討する（TA(SA)の活用）。
- ③ 「産業調査演習」や「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会について、実施を検討する。
- ④ 他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を図る。
- ⑤ 卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の有り様を検討する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 経済のグローバル化に対して学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進については次年度の課題とする。特に、その学習方法については次年度必ず検討する。
- ②
- ③ 「産業調査演習」や「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会として、音更での発表を実施した。また大学祭では音更の特産品店を出店した。より一層拡充した実施について次年度に検討する。
- ④ 他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援と推進を行った。また、新カリキュラムにおいてフィールドワーク充実のための予算要求を行った。
- ⑤ 卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の有り様については検討し、新たな形式で報告会を行った。次年度は、専門ゼミナールにおいて、ゼミナール間の連携を図りながらフィールドワーク等の実施を目指す。

## (6) 休退学者を減らすための措置

- ・退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・編入学生および転科・転部学生の状況

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学生の実態を再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目ならびに全学共通科目の出欠を調査する。
- ② ①の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生の実態を再確認し、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題については、昨年度を引き続き検討を継続し、休・退学者を減らすために専門科目ならびに全学共通科目の出欠の調査を行った。
- ② その結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図った。

## 4 国内外との教育研究交流

- ・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ①(1) 国内、国外の提携している大学への学生の交換留学を支援する。
- (2) 留学生（交換留学生）の受け入れ体制について検討する。留学生と日本人学生との交流を図る。
- ② 教員間の研究交流を進める。
- ③(1) 経済学部教員による公開講座の開催の可能性を検討する
- (2) 社会連携センターでの経済学部の市民講座の開催を図る。
- (3) 研究奨励金を利用した共同研究により国内、国外における研究交流を促進する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 国内、国外の提携している大学への学生の交換留学を支援した。留学生と日本人学生との交流を図ったが、この体制の再検討については次年度以降の課題として残った。



- ② 教員間の研究交流は進めた。
- ③ 経済学部教員による公開講座の開催の可能性については次年度の課題とする。社会連携センターでの経済学部の市民講座の開催についても次年度の課題とする。研究奨励金を利用した共同研究により国内、国外における研究交流の促進は行った。

## 5 学生の受け入れ

### (1) 入学者受け入れ方針

- ・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 入試の多様化により、定員の確保に努力する。
- ② 入試制度別の実態の検証を継続し、入学した学生の現況を把握する。
- ③ 発達障害学生の受け入れ体制の検討と整備。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 入試制度の多様化により、定員の確保に務めた。
- ② ジョブパス技能試験や「マクロ経済学Ⅰ」などの試験結果を入試制度別に実態を調べ、入学した学生の現況の把握に努めた。
- ③ 教授会での注意喚起や、個別対応を実施した。対応方法については次年度以降の課題とする。

### (2) 入学者選抜における高・大の連携

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

### (3) 科目等履修生・聴講生、外国人留学生等の受け入れ

(科目等履修生・聴講生等)

- ・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(外国人留学生の受け入れ)

- ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

### (4) 定員管理

- ・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性
- ・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① AO入試や推薦入学入試制度を堅持する。
- ②(1) 学部の教育課程の広報を通じて、学生定員の確保に努力する。
- (2) 入学奨学金制度を活用して入学する、学生を増加させる。
- (3) 高校巡回に経済学部教員が参加し、学部の教育課程の特徴などを高校などのステークホルダーに広報する。
- (4) 指定高校などの連携によって、高大連携を図り、初年次学生の基礎力を担保できるかどうかを検討する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ①② A0 入試や推薦入学入試制度を堅持し、学部の教育課程の広報を通じて、学生定員の確保に努力した。その結果かどうかは不明ではあるが、入学奨学金制度を活用して入学する学生が増えた。高校巡回に経済学部教員が参加し、学部の教育課程の特徴などを高校などのステークホルダーに広報する。指定高校などの連携によって、高大連携を図り、初年次学生の基礎力を担保できるかどうかについては、次年度以降の課題とする。

## 6 教員組織

## (1) 教員組織

- ・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- ・大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)
- ・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・教員組織の年齢構成の適切性
- ・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当
- ・教員組織における社会人の受け入れ状況
- ・教員組織における外国人の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

経済学部の学生の収容定員を満たし、割愛あるいは退職教員の補充人事を推進する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

経済学部の学生の収容定員を満たし、割愛あるいは退職教員の補充人事は滞った。

## (2) 教育研究支援職員

(教育研究支援職員)

- ・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- ・ティーチング・アシスタント (TA) の制度化の状況とその活用の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

物的人件費で採用されている TA(SA) の人的補助体制を維持し、その改善を行うことによって学生の教育環境の低下を阻止する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

物的人件費で採用されている TA(SA) の人的補助体制を維持したが、その改善については持ち越された。

## (3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

- ・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

## (4) 教育研究活動の評価

- ・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- ・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

## 7 研究活動と研究環境

### (1) 学部の研究活動、論文等研究成果の発表を促す取り組み

(研究活動)

- ・論文等研究成果の発表状況
- ・国内外の学会での活動状況
- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

(研究における国際連携)

- ・国際的な共同研究への参加状況
- ・海外研究拠点の設置状況

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

- ・附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係
- ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

【2014年度に実施する改善措置・方策】

留研報告会の実施。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

留研対象者がいなかったため、留研報告会は実施しなかった。

### (2) 科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた学部としての取り組み

(経常的な研究条件の整備)

- ・個人研究費、研究旅費の額の適切性
- ・教員個室等の教員研究室の整備状況
- ・教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- ・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- ・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

(競争的な研究環境創出のための措置)

- ・科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況
- ・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

- ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
- ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

(倫理面からの研究条件の整備)

- ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
- ・研究倫理に係る学内の審議機関の開設・運営状況の適切性

## 8 学部の施設・設備等の整備

(施設・設備等の整備)

- ・大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 経済学部共同研究室を有効に利用し、教員の研究活動により役立てる。
- ② 経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営の方策を検討する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 経済学部共同研究室を有効に利用し、教員の研究活動により一層役立てた。
- ② 経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営の方策を図った。

## 9 就職支援のための学部独自の取り組み

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 2013年度に引き続き、キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。すなわち、「職業と人生 I から IV」、「インターンシップ」、および「産業調査演習」などの体験型学習を通じて学生の職業能力や社会

人力（チームワークやリーダーシップなど）の増進を図る。

- ② OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。
- ③ キャリア支援課と連携して就職活動及び内定状況を把握し、学生の就業力の強化を図る。
- ④ OB・OGや企業との連携を深め、学生の就職先の開拓を探る。
- ⑤(1) 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III」で学生の自己分析や自己アピールなどを支援するとともに、学生のコミュニケーション力を培う。
- (2) 学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図る。
- (3) 他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を図る。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 「職業と人生 I から IV」、「インターンシップ」、および「産業調査演習」などの体験型学習を通じて学生の職業能力や社会人力（チームワークやリーダーシップなど）の増進に努力した。キャリア教育科目間の相互関連・連携については十分には図り得なかったため、これは今後の課題として残された。
- ② OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図った。
- ③ キャリア支援課と連携して就職活動及び内定状況を把握し、学生の就業力の強化を図った。
- ④ OB・OGとの連携を深め、OGによる講話を実施した。就職先の開拓等については、次年度、就職委員会と連携して計画する。
- ⑤ 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III」で学生の自己分析や自己アピールなど仕方などについてゼミ生を支援した。ゼミナール活動において、学生のコミュニケーション力を鍛錬し、さらに、学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図った。他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を図る事については、次年度の課題として残った。

## 10 学部独自の広報

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学部の教員間で共有した広報戦略を確立し、学部の教育内容ならび教育方法などで理解される教育活動を広報する。
- ② ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。
- ③ 高等学校の教育現状の把握し、教員が高校を巡回訪問し、学部の教育内容を高等学校に広報し、確かな評判を確立する。
- ④ 『経済学部報』誌を発行し、経済学部の教育目標、教育課程や多様な学部活動を広報する。
- ⑤ 指定校などとの具体的な高大連携事業を検討する。
- ⑥ 本学卒業の高校教諭との交流会への出席あるいはそれを開催する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 教員間で広報戦略について確立し、経済学部の教育内容ならび教育方法などをステークホルダーに理解されるように教育活動の広報を行った。
- ② 経済学部ならびに大学のホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などの広報を行った。
- ③ 高等学校の教育現状の把握し、教員が高校を巡回訪問し、学部の教育内容を高等学校に広報し、確かな評判を確立するよう努力した。
- ④ 『経済学部報』誌を発行し、経済学部の教育目標、教育課程や多様な学部活動を広報した。
- ⑤ 指定校などとの具体的な高大連携事業については次年度の課題とする。
- ⑥ 本学卒業の高校教諭との交流会に出席した。

### 3. 人文学部

#### 1 学部・学科の目的・教育目標

(理念・目的等)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的教育目標等の周知の方法とその有効性

(理念・目的等の検証)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

○人文学部

##### 【目 的】

人文学部は、人間尊重のヒューマニズム的精神を涵養し、人間とその生活に関する個別科学の学習成果のうえに立ちながらも人間に関する生きた総合的な知見を育成することによって、地域と国際社会の文化と福利の向上発展に貢献しうる人材の育成をめざす。

○人文学部人間科学科

##### 【目 的】

人文学部人間科学科は、人間尊重の精神のうえに立ち、「人間とは何か」をたえず問いかけながら、人間と人間を取り巻く社会的・教育的・文化的環境の諸問題について、社会学、心理・教育、福祉、文化、思想の諸領域の相互連携に基づいて、学際的・総合的に考えることを目指している。また、単なる理論だけではなくて、体験学習や実習を重視することによって、人間に関する広い視野を持つとともに専門性を持った職業人を養成し、社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる人材を育成することを目的とする。

##### 【教育目標】

- ア 人間と人権を尊重する精神を身につけた学生を育成する。
- イ 人間科学科の専門領域である社会、心理・教育、福祉、文化、思想の諸分野の学問的基礎力を養成する。
- ウ 既存の学問分野の相互連携と学際的な研究・教育を重視し、人間と人間を取り巻く環境の諸問題に関して広い視野をもつ学生を育成する。
- エ 体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する。
- オ 社会福祉士、学芸員、中学校・高校・特別支援学校教員などの資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する。

○人文学部英語英米文学科

##### 【目 的】

人文学部英語英米文学科は、高度な英語運用能力を養成しつつ、英語学・英米文学・英米地域研究・異文化コミュニケーション学のそれぞれの学問領域を体系的に学び、人間性と人間文化への豊かな理解を育み、国際化される地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

##### 【教育目標】

- ア TOEIC スコア C レベル(470 から 730 点)以上の英語能力養成を目指す。
- イ 本学科の専門分野である英語学・英米文学・英米地域研究・異文化コミュニケーション学における深い知識を養成する。
- ウ 積極的に国際交流活動に参加する機会を用意する。
- エ 国際化される地域社会、国際社会に貢献できる人材を育成する。

注:TOEIC スコアレベルは(財)国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会資料による。

○人文学部臨床心理学科

## 【目 的】

人文学部臨床心理学科は、臨床心理学を中心にして、心理臨床に関連する他分野とも共同しながら、さまざまな人間の心の問題の理解と適切な援助に資する人材を育成する。特に、大学院臨床心理学研究科における臨床心理士養成に結びつく基礎的教育の提供、並びに地域社会に貢献しうる心理臨床の知識と技能の涵養を目的とする。

## 【教育目標】

- ア 実習教育によって、人との対話能力や感受性、自己表現能力の向上を涵養する。
- イ 臨床心理的アプローチの技法や態度を講義と演習を通じて獲得する。
- ウ 実習体験を通じて援助者・被援助者双方の立場を理解し、心理臨床における責任感や倫理観を確立する。
- エ 家庭、学校、職場において、愛他心を持ち行動できる心身を獲得する。

## ○人文学部こども発達学科

## 【目 的】

人文学部こども発達学科は、子どもの発達と教育の基礎理論の学習と実践的演習の体験を通して、豊かな人間性を備え、子どもを共感的な視点でみつめ、支援できる人材を養成する。特に、乳幼児の活動や相互作用、児童の好奇心・思考力等の基礎的知識はもとより、彼等の健康、文化に関する発展的理解を通じ、小学校の教育、地域における子育て支援等に貢献しうる実践的力量を養うことを目的とする。

## 【教育目標】

- ア 子どもの身体・感情・思考、社会的相互作用を含む発達の全体像に関する基礎的理解を養う。
- イ 子どものものづくり体験等を重視する学科独自の演習を通して、保育・教育に寄与する創造的な実践力を養う。
- ウ 子どもの健全な育成に関する関心・意欲を高め、彼等の学力とその基盤となる健康、文化に関する現代的課題を実践的に解決する能力を養う。
- エ 小学校教諭一種免許状、保育士等の資格を取得し、小学校教諭、地域における子育て支援の指導者を養成する。

## 2 教育内容等

## (1) 教育課程

- ・教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性（大学設置基準第19条第1項）
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- ・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- ・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学則に定める全学的な教育課程編成方針に則り、全学教務委員会と連携して、教養教育科目との接続性を考慮した4年間一貫の教育課程を編成するよう努める。
- ② 人間科学科再編のためのワーキンググループ継続的に実施し、2015年度からの新カリキュラム実施に向けてさらに議論を進めていく。

- ③ 人間科学科の特性を生かした 「出口」部分を見据えたキャリア教育のあり方を検討する。
- ④ 新旧両方のカリキュラムの円滑な実施に務める。
- ⑤ ガイダンス・オリエンテーション運営の改善について、全学教務委員会と連携しつつ、各学科や学部教務委員会において検討を加える。
- ⑥ 臨床心理学科のカリキュラムは円滑に遂行されているが、精神医学・精神医学概論(特にPSW課程で重要)の担当依頼に問題を抱えており、医師に講義を引き受けてもらえる条件の改善が必要である。
- ⑦ 臨床心理学科では、初年度教育、リメディアル教育、上位層教育の専門科目化の検討を中心に新カリキュラムの検討に着手する。2012年度の法規改正に対応する、精神保健福祉士課程の再課程申請を完了したので、これに伴う科目の周知に留意する。
- ⑧ 英語英米文学科では、2014年度新入生から新カリキュラムをスタートさせた。今後も所期の成果をあげるため、新カリキュラムに関して、円滑な実施をめざし、点検と評価を行う。
- ⑨ こども発達学科では、指定保育士養成施設の設置に伴う新規教員や実習先との連絡を密にし、教育内容充実のためのビジョンをより明確にする。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 各学科において、教養科目との接続性を考慮した教育課程の編成に努めた。
- ② ワーキンググループで検討を進めてきた新カリキュラム案は、2015年度からの実施に向けて9月の学科会議においていったん承認を得たところである。しかしながら、この間入試動向が急激に悪化したことや学部再編に関する議論が今年度より具体的にはじまったことから、学科単独の新カリキュラムの実施は見送ることとなった。
- ③ 新カリキュラムを検討するワーキンググループで議論してきたが、人文学部の再編のため実施が見送られてしまった。ただ、フィールドワーク授業の中で一部実施することとなった。
- ④ 新旧両方のカリキュラムを円滑に実施した。
- ⑤ ガイダンス・オリエンテーション運営の改善について、各学科および学部教務委員会において検討を行った。
- ⑥ 精神医学・精神医学概論については2014年度は医師に担当していただくことができた。
- ⑦ 精神保健福祉士養成の新しい制度への移行は問題なく行われており、変更についての周知も行われている。しかし、教員の退職に伴う補充が出来ていないことにより、初年度教育、リメディアル教育、上位層教育などについては十分に展開できていない。また、心理士資格の国家資格化までカリキュラム改正を見送っていることにより、新カリキュラムへの移行についても未着手である。
- ⑧ 今年度新入生から新カリキュラムがスタートした。4月の履修登録の時期には、担任と職員が積極的に関わりサポートした結果、混乱なく進めることができた。特に、科目名や開講期が変更した科目については、履修登録アドバイザーの先輩学生にもリストを配布し、配慮した。なお、来年度からの新科目「英文講読D」については、シラバス作成より早い段階で担当予定教員が打合わせをし、内容について確認を行った。
- ⑨ 「保育の力を可視化する」というタイトルで札幌市内の保育関連施設の方々を対象とした講演会を開催し、関連諸機関および保育専門家との連携を視野にいれた取り組みを実施した。この講演会に関わる中で本学科のビジョンを伝えるとともに、保育の専門家および実務家との情報交換により、現場に求められる保育士の養成についてより具体的な検討を行った。

#### (2) カリキュラムにおける高・大の接続

- ・ 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① より一層充実したガイダンスとなるよう、ガイダンス内容を精査し、実行するよう努める。
- ② 1年生体育大会を前期に実施し、仲間づくりの機会を提供する。「授業の一環」に位置づけ、学生及び担任の参加を義務化する。また、怪我等のトラブルの防止に一層努める。
- ③ 人間科学科では、2012年度に基礎ゼミのクラス運営を5領域の枠を外し一クラスあたりの人数を少なくするよう改編した。その成果を検証しつつ、引き続き学修の基礎力の一層の強化ときめ細かな初年次教育を実施する。また、基礎ゼミの運営や各クラスの学生の様子を共有するため昨年同様基礎ゼミ連絡会議を数回実施する。
- ④ 英語英米文学科では、昨年度同様1年生担任会議を随時開催し、学力の把握、情報の共有、教育改善につとめ、担任会議の内容は学科会議で報告する。
- ⑤ 入学前指導の課題学習で学習の途中経過を学科で把握し、入学予定者に助言を与え、入学後の指導に役立てる体制を維持する。
- ⑥ 臨床心理学科では、上級生によるTA、SAの導入など、引き続き新入生支援体制の構築を検討する。英語英米文学科では2012年度から英文講読にSAを導入したので、その成果を検証し、次年度以降の運営に役立てる。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 各学科において、ガイダンス内容を精査し、実行するべく努めた。
- ② 1年生の体育大会を円滑にトラブル無く実施した。
- ③ 今年度は6クラス編成とし、一クラスあたり14名前後の人数で運営した。今年度新たな試みとして、新入生の学科内での人間関係(同じ関心をもつ学生とのネットワークなど)を広げること、及び学修の目標を具体化する手がかりを得ることを目的に、関心のある領域毎に新入生を集めて交流する「クラス間交流企画」を実施した。この取り組みを検証しながら、次年度もさらに効果的な初年次教育を実施していきたい。また、昨年同様基礎ゼミの運営や各クラスの学生の様子を共有するため「基礎ゼミ連絡会議」を計4回実施した。
- ④ 昨年度同様、随時担任会議を開催し、学生の学力や出欠席状況などの把握・共有に努めた。担任三名で取り組みを検討することで、多角的な学生指導が可能となった。特に出欠席状況の把握は、欠席過多から休退学につながり得る可能性を未然に阻止することができた。また後期のクラス替え時には密に情報交換を行い、新学期をスムーズにスタートできるよう心がけた。
- ⑤ 今年度も、コンピュータ・オンラインの課題に加えて基礎英語力を試すペーパーによる課題を出し、より一層きめ細かく推薦入学者に対応した。その結果、入学前の段階の英語力がある程度見えてきて、入学後の指導に役立てることができた。
- ⑥ (臨床) 心理アセスメント実習、応用実習A、応用実習B、心理学基礎実験、心理学研究法においてSA・TAの活用を進めており、学生間での相互扶助については一定程度の成果がえられたと考えられる。  
(英米) 2014年度は「英文講読」の授業で1名のSA(2クラス)を導入した。視覚障がいをもつ学生のクラスに配置した結果、授業のペースを遅らせることなく進めることができた。また特別支援教育の進路を目指すSAにとってもよい経験となった。

#### (3) カリキュラムを生かした国家試験対策

・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、カリキュラム編成の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 人間科学科生の教員免許取得と採用機会の拡大を目指し、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度(副免)」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用を計る。



- ② 特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の3年次履修、4年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を充実させる。
- ③ 「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。
- ④ 社会福祉士の法改正に伴い2009年度に開始した新カリキュラムを円滑に推進する。
- ⑤ 実習報告会に現場の実習指導者の積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。
- ⑥ 新カリを基盤とした社会福祉士国家試験に向け、受験対策講座の実施、エクステンションセンター対策講座への参加促進、自主勉強会の強化等により合格率のさらなる向上を図る。
- ⑦ 社会福祉施設等で働く本学卒業生の動向調査を実施し、現役学生との交流会を継続して開催する。これを通して福祉系OB・OGのネットワーク作りと、現役学生に対する資格取得及び就職への意欲喚起を図る。
- ⑧ 新旧の学芸員資格課程カリキュラムの円滑な実施に努める。
- ⑨ 精神保健福祉士国家試験の合格率を上げるべく、国試対策などの支援体制の強化に努める。資格取得に必要な精神医学、精神医学概論が担当可能な医師を確保するための方策(人事、医師組織との交流など)を検討する。
- ⑩ こども発達学科の教員採用試験受験対策の支援を強化する。さらに、教員採用試験を受験予定の卒業生への支援も行う。
- ⑪ 英語英米文学科では、英語力の評価基準の1つとして採用しているTOEICのスコアアップを、主に「英文講読」の学力到達度別クラス展開により、効果的に行なう。
- ⑫ 英語英米文学科・こども発達学科間の「副免」制度をより活性化させ、英語英米文学科の教職履修学生に2015年度履修登録を促進すべく、特別ガイダンス等を企画し実施する。
- ⑬ こども発達学科では、指定保育士養成施設の設置に伴って4年後を見据えた公立保育士受験対策の支援について検討を行う。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① こども発達学科から人間科学科の中学（社会）の教員免許課程に1名、人間科学科からこども発達学科の小学校教員免許課程に1名の希望があり、いずれも合格した。履修学生は少ないものの、希望者には両学科の連携のもと円滑な運営が維持された。
- ② 指導案、模擬授業のみならず、実習校への礼状の書き方など「常識」に属する事項についても指導を徹底した。自身の適性について熟慮するなど、真摯な態度で臨む者が目立った。
- ③ 他大学において実習希望者が急増しているが、「特別支援学校教育実習連絡協議会」において協議を重ね、実習希望学生全員の実習校を確保することができた。
- ④ 2009年度に開始した新カリキュラムは6年目となったが、実習・演習を含めて円滑に実施した。
- ⑤ 初めての試みとして、実習報告会と福祉分野で働く卒業生との交流会を同日に開催し、現場の実習指導者に加え福祉関係のOB・OGの参加も促した。当日は実習場面の再現映像を用いた実習振り返りなど、発表方法に工夫が見られ、実習指導者5名と6名の卒業生から、感想や意見を得た。実習指導者・学生・教員間のよい振り返りの機会となった。
- ⑥ 外部業者による受験対策講座の実施（後期）、エクステンションセンター対策講座への参加促進、自主勉強会の促進を行った。
- ⑦ 本年度は上記のように、福祉分野で働く卒業生との交流会を、実習報告会（午前）と同日の午後に実施した。参加OB11名中6名は午前中から参加し、現在の社会福祉士養成課程の状況を共有することができた。交流会ではまずOBからの実践報告をいただき、その後の学生との交流では、現場の状況や資格についての情報提供がなされた。福祉分野の卒業生交流会は今回で5回目であったが、案内の送付数に比して参加者数が伸びないことから、開催日程や頻度について、次年度以降検討の余地がある。

- ⑧ 旧カリ保証科目として「博物館概論A・B」等を開講し、該当学年の学生に不利益が生じないような措置を講じた。
- ⑨ 精神保健福祉士の国試対策のために全学共通特別演習を開講し、一定の成果を上げている。精神医学、精神医学概論も医師に担当していただくことができ、高い学びの水準を維持することができた。
- ⑩ 東京アカデミーの教員採用試験講座と連携をとり、3・4年生の受講者を対象に行われる模擬試験の結果のデータを教員間で共有し、受験生への試験対策状況の実情に合わせてきめ細かな指導に努めた。さらに教職の演習の場で、受験生に教員採用試験の過去の問題を概観し、出題傾向についての確認及び出願時の「自己推薦書」の個別指導に一層力を注いだ。また、元校長・元PTA会長の外部講師を招いて、実践的な模擬個別面接及び集団面接をおこなった。
- 7月27日(土)28日(日)の2日間、卒業生・26年度4年生を対象に教員採用試験対策講座を行い、36名が受講した。外部講師、及びこども発達学科の小学校教育に関わる教職員11名が指導に関わり、個別面接・模擬授業、集団面接、ボール運動、ピアノ・歌唱の領域ごとに指導した。その結果、今年度教員採用試験に現役11名・卒業生8名、合計19名が合格することができた。
- ⑪ 前年までと同様、到達度別クラス編成により、必要に応じたTOEICの指導を行うことができた。学生はTOEICの点数アップという具体的な目標を設定し努力した。上位層は高い目標点を目指し、1年で大きな伸びが確認できた。中位層も上位クラスに近づくべく努力し、スコアアップにつながった。一方下位層は、目標意識は低いものの、授業の中でのエクセサイズを通して語彙力をつけ、結果的にスコアアップに結びついた。
- ⑫ 昨年度に引き続き、1年生の教職履修学生対象の特別ガイダンスを行い、小学校教員免許取得に挑戦することは、困難な面もあるが、利点も大きいことを具体的に説明した。また、当時履修している先輩学生にも実情を語ってもらった。特別ガイダンスの出席率は高く、1年生からは2名申し込み者が出たため、このガイダンスに一定の効果があつたと評価できる。一方で、副免との両立が心配に思われる学生の応募があり、本制度についての的確に内容を伝えるという課題も見えた。
- ⑬ こども発達学科では、指定保育士養成施設の設置に伴い、4年後の就職を見据え、少人数制の授業を中心に包括的な支援体制について検討した。就職試験対策のみならず、現場に望まれる保育者となるべく資質向上も考慮し、学生への修学支援の充実を目指した。

#### (4) インターンシップ

- ・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性
- ・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

##### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

インターンシップの窓口がキャリア支援課になったのに伴い、キャリア支援課と提携して、北海道インターンシップ協議会等の外部機関を活用して、一層の充実・推進を図る。

##### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

インターンシップの充実化を図ることで、学部として37名（人間10名、英米5名、臨床17名、こ発5名）の学生を派遣した。併せて、英語英米文学科では、新たなインターンシップ先の開拓に向けて道内リゾート企業との交渉を開始した。

#### (5) 授業形態と単位の関係

- ・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

## (6) 単位互換・単位認定等

- ・国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 単位互換協定を締結している国内の大学により多くの留学生を送り込むため、学生への周知と動機付けをし、ガイダンス等を継続的に取り組む。
- ② 海外半期留学を行っている米・英・豪・中・韓の諸大学にっそう多くの留学生を送り込むことができるよう、通年的なガイダンス等の取り組みを行い、動機付けを強化する。また、半期留学を経済的により容易にすべく、学費問題（二重払い）の新たな解決方法（現行では奨学金）の検討を継続する。留学認定の基準の一つとして TOEIC のスコアを採用しているが、このスコアアップを主に「英文講読」で狙う。
- ③ 短期を含めた海外留学制度の現状を再確認する。

### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 2014年度前期に、臨床心理学科3年の女子1名を京都学園大学に半期国内留学として派遣することができたが、制度の一層の周知と活用促進が求められる。
- ② 昨年度同様、「英文講読」内で半期海外留学についての連絡や、その申請のための TOEIC-IP 受験を促す連絡を随時行った。また、全体ガイダンスでは、留学に向けての心構えや準備の重要性を説明し、国別ガイダンスでは先輩学生から具体的な情報の提供を行った。なお、学費問題の解決策の提示には至らず、来年度以降の重要継続課題である。
- ③ 今年度からモナシュ大学への2週間短期研修をスタートさせた。教養英語の授業内で案内文書を配布するなど広報活動を工夫し、12名の参加につながった。参加学生は、法学部2名、経済学部2名、経営学部2名、人文学部6名で、2月5日から22日までの研修を無事終えることができた。

## (7) 開設科目における専任・兼任比率

- ・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- ・兼任教員等の教育課程への関与の状況

## (8) 生涯学習

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

人文学部として社会連携センターのコミュニティ・カレッジの講座開設に引き続き協力する。また、学部の中期計画を策定するにあたり、各学科で社会人入学の方策を検討する。

### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

人文学部から引き続きコミュニティ・カレッジの講師協力がなされた。社会人入学の方策については学部再編とからみ、次年度以降に検討が持ち越された。

## 3 教育方法とその改善

### (1) 教育効果の測定

- ・教育上の効果を測定するための方法の有効性
- ・卒業生の進路状況

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

全学的な授業評価アンケートに協力する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

全学的な授業評価アンケートの運営・実施に協力した。

**(2) 成績評価法**

- ・厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性
- ・履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性
- ・各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

**(3) 履修指導**

- ・学生に対する履修指導の適切性
- ・留年者に対する教育上の措置の適切性
- ・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 全学年において成績・出席不良者に対する修学指導を前・後期各1回実施する。
- ② ポータル「はぐくみ」の効果的な利用を促すよう努める。
- ③ 非常勤講師との連携を強化する取り組みを続ける。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 各教員の協力を得て修学指導を実施した。
- ② はぐくみを効果的に活用するよう努めた。
- ③ 非常勤講師との連携を強化する取り組みを続けた。

**(4) 教育改善への組織的な取り組み**

- ・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性
- ・シラバスの作成と活用状況
- ・学生による授業評価の活用状況
- ・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- ・教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

全学のFDの取り組みに積極的に参加する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

全学的なFDの取り組みに協力を呼びかけたが、出席者が少数にとどまってしまった。

**(5) 授業形態と授業方法の関係**

- ・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- ・多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性
- ・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 人間科学科の卒業論文発表会のあり方に関して、昨年の実績をふまえ、更なる改善案を検討する。
- ② 英語英米文学科において、学力到達度別編成とした「英文講読」が6年目をむかえ、授業運営等に

問題点があれば、その把握と学科での共有を継続して行う。また、2014年度の「英文講読」では、スタディスキルズを身につける取り組みを検討する。

- ③ こども発達学科での「卒業研究」及び「教育実習」の指導において、より具体的で実践的な指導を図る。
- ④ オール・イングリッシュ・キャンプについて、多くの学生の参加を促す運営体制を検討し、充実化をさらに進める。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 領域ごとに発表会を行った。新たな試みとして、心理・教育領域と社会・福祉領域が同会場でポスター発表形式による合同の卒論発表会を実施した。学科会議で発表会に関する報告を踏まえ、次年度の開催方法についてさらなる改善が行われた。
- ② 定期的な担任会議により、問題点の把握に努めているが、今年度に「英文講読」のシステムを変えるべき問題点は見つかっていない。学力到達度別の実施により、各クラスで英語力の底上げを実現できている。またスタディスキルズについては、図書館ガイダンスで図書館データベースを使用した情報収集について学ぶことができた。また学習支援室の英語TAについてアナウンスし、積極的な利用を促した。しかし、スタディスキルズ教育の広範な項目をカバーするには至らなかった。
- ③ 「卒業研究」ではきめ細かな個別指導に徹し、より一層学生の進捗状況に合わせて担当教師がゼミ以外の時間を活用するなど、適宜面談するようにした。早めの相談と具体的な指導に心がけたため、レベルの高い卒業研究の提出が多く、卒業研究発表の場でも自信のある概要説明となった。

教科教育法では「教育実習」を念頭に、講義の中で受講生が模擬授業を行う体験重視の取り組みをしている。この授業体験が、4年生当初の教育実習オリエンテーションでの4日間の国語算数の模擬授業を通して、一層質の高い実践力となるよう指導した。また、外部講師から小学校現場での具体的・現実的な教育問題を通して、社会人としての自覚と責任が持てるようある程度厳しい指導を行っている。

さらに、事後指導として、11月にSGUホールで教育実習を終えた4年生を中心に、こども発達学科全員の学生が参加する教育実習報告会を行った。札幌市小学校校長会の教育実習担当校長先生から学校現場が求める教師像についての講話をいただく場も設定した。1～3年生にとって教育実習に向かう心構えを醸成する重要な場となっている。

- ④ 今年度は、担当教員自らが案内チラシを作成しガイダンスで説明するなど、積極的な広報活動を行った結果、申込期日前に定員に達した。参加した学生からの評判はよく、英語漬けの環境を楽しむことができた。なお新入生の参加は25名中5名で、新入生の参加が低い傾向は変わらない。原因としては、4月中に参加費用を振り込むというシステムによる経済的負担や、友人関係が固まっていない中で参加するのをためらう新入生が増えていることが考えられる。なお新入生の早めの準備を促す工夫として、2014年度から一般・センター合格者に英語キャンプの案内文書を送っている。

#### (6) 休退学者を減らすための措置

- ・退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・編入学生および転科・転部学生の状況

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 初年次については、教養教育科目および人文学部専門科目（特に初年時の必修科目）の出欠状況調査などによって、休退学に陥りそうな学生を早期に把握し、そのような学生に対する支援を行う。
- ② 「はぐくみ」などを活用して学生情報を共有し、担任、教務委員、教務課、学習支援室の連携を図り、学生の状況に合わせた対応を複数の担当者が連携して行う。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 初年次のゼミなどさまざまな科目の担当者間で連携し、初年次学生の状況を把握して、支援を行った。
- ② はぐくみや初年次ゼミの担当者会議などを通じた学生情報の共有化及び学生の状況に応じた支援のための連携に努めた。

## 4 国内外との教育研究交流

- ・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 単位認定を伴わない事業に関しては、協定校同士の間で集中講義や講演などに相互に教員を派遣し合う活動を強化するとともに、教員出版物が刊行された場合には協定校への贈呈などにも努める。
- ② 単位認定を伴わない事業に関しては、教員の海外研修の制度を有効に活用して派遣枠を満たし、海外での学会・研究会での発表を促進するなど、それぞれの分野で国外の大学・研究者との間で研究交流をいっそう活発にするように努める。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 本年度、学部長が協定校の一つである京都学園大学を訪問し交流を深めた。他の協定校については従来通りであり、今後交流の活性化が求められる。
- ② 本年度、1名を英国に派遣し海外研修の枠を満たし、研究が促進された。また、海外での学会出張、発表の教員もおり、活発に展開された。

## 5 学生の受け入れ

## (1) 入学者受け入れ方針

- ・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

2014年度の一般・センター入試における志願者減を受け、慎重な検証が求められる。入学者確保のみを目的とした判定基準の引き下げが、「学力で入学する大学ではない」とのイメージを定着させた可能性があり、この流れを変えるためには多大な努力が求められるが、人間科学科の社会福祉士・学芸員・特別支援学校教諭、英語英米文学科の英検・TOEIC・中学校/高校教諭（英語）、こども発達学科の小学校教諭・保育士、そして臨床心理学科の精神保健福祉士などの資格課程が各学科のアドミッション・ポリシーと密接に結びついているか点検したい。入学者における女子学生比率の向上について検討する。また①オープンキャンパス・相談会など受験生との直接接点の機会と志願・入学との関係、②入試での評価と入学後の成績・適応の関係、等の方法で探索的な分析を行い、何が有効な手立てとなっているか検証する。後者については、教務課との連携が必要である。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

入学者確保のために安易に判定基準を下げないことを学部全体で申し合わせて、一般入試とセンター入試の合否判定を出した。また、各学科で資格課程とアドミッション・ポリシーの結びつきを点検し、今年度の広報活動に活かした。次に、「受験生との直接接点の機会と志願・入学との関係」については、

オープンキャンパス参加者から志願・入学に結びつく傾向が高いことが判明した。さらに、「入試での評価と入学後の成績・適応の関係」については、教務課やキャリア支援課と連携を図り、就学指導対象者や就職状況を示す資料に当該学生の入試制度情報を記載し、学科内で更なる情報共有が進むに至った。ここ数年で、入試の評価と入学後の学業、適応でミスマッチが増え、入学学生の質の変化も顕著であることから、今年度行ってきた上記の探索的分析を次年度も継続して行う必要があると言える。入学後の学生の状況のみならず、入学前の受験生の様子や本学科に受験生を送り込む高校の状況に関わる動向変化も常に把握するべきであろう。

## (2) 入学者選抜における高・大の連携

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

高校生が興味を持つ多彩なテーマと内容を提供するように、人文学部教員に働きかける。そして、高校生に話しかける絶好のチャンスとして捉え、積極的に広報活動する(例えば、高校訪問、オープンキャンパス、学部・学科のホームページなど。)また、2009年度から英語英米文学科と札幌東商業高校との間で始まった高大連携については、重要な入試戦略の一つとして位置づける。

### 【2014年度の前進面と問題点(評価)】

高大連携による英語の授業を開講して6年目を迎えた。本授業は、受講する高校生の間でも「楽しい」と好評である。2014年度は、高大連携授業の受講者から、指定校推薦で一名合格者が出た(入学手続き済み)。高大連携開始以降、継続して受験者・入学者が出ていることから、重要な入試戦略の一つと位置付けることができる。

## (3) 科目等履修生・聴講生、外国人留学生等の受け入れ

(科目等履修生・聴講生等)

- ・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(外国人留学生の受け入れ)

- ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

## (4) 定員管理

- ・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性
- ・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 人文学部の定員獲得を最大の目標とする。具体的には、年度内入試で定員の半数を確保できるように、AO入試・推薦入試(課外活動特別推薦含む)と高校訪問(特にOB・OG教師、知人教師の勤務高校に積極的に訪問する)の連携を継続する。一般・センター入試においては、カリキュラムや資格課程など、学びの内容を伝える工夫をする。高校生向けの「コミュニケーション講座」「ストレスと緊張の臨床心理学講座」などを通し、オープンキャンパス等における、受験生との直接接触の機会を増やす。また競合大学との違いを示すことで、本学部・学科の魅力を高校生に伝える工夫と努力をする。
- ② 編入試験の広報を幅広く展開して、多くの受験生を得られるべく努力する。

### 【2014年度の前進面と問題点(評価)】

- ① 高校訪問、オープンキャンパス、高校生向けの臨床心理学講座など、様々な努力を継続したものの、

定員獲得は、学部全体としては依然として厳しい状況にある。4学科中2学科で、年度内入試で定員の半数を確保するに至らなかった。一般入試とセンター入試による手続き状況が思わしくないことから、これらの受験生を狙って、学びの内容を伝える工夫が次年度はさらに求められると思われる。AO入試・推薦入試（課外活動特別推薦含む）と高校訪問（特にOB・OG教師、知人教師の勤務高校への積極的な訪問）の連携を継続する必要もある。これらを始めとした精力的な工夫と効果的な広報が、次年度も引き続き求められる。

- ② 編入試験の受験者については、2014年度編入試験は0人であったが、2015年度編入試験は3人に増加しており、一定の広報の効果が認められた。

## 6 教員組織

### (1) 教員組織

- ・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- ・大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)
- ・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・教員組織の年齢構成の適切性
- ・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当
- ・教員組織における社会人の受け入れ状況
- ・教員組織における外国人の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

大学再編に伴う教員組織の変更を視野に入れつつも、必要不可欠な採用人事は人事ルールに則り速やかに補充する。同時に今後の中期的な展望を策定する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

臨床心理学科教員（2名）、外国人教師（1名）を次年度採用に向けて補充することができたが、なお人間科学科教員、学部所属の教養系教員人事要求は大学再編との絡みで保留となった。学部再編計画の検討段階にあり、次年度は再編案を確定して必要な人事を求めることとしたい。さらに臨床心理学科教員の過重負担の解消とこども発達学科の今後定年を迎える教員の補充を計画的に埋めることが課題である。

### (2) 教育研究支援職員

#### (教育研究支援職員)

- ・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- ・ティーチング・アシスタント（TA）の制度化の状況とその活用の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

臨床心理学科においては、SA・TAの活用を推進することで、学生間での扶助体制を構築する。SA・TA候補者の人材バンクを作り、このプランの実現を図るとともに、優秀学生への経済的支援策として位置づけるための何らかの予算措置を模索する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

心理アセスメント実習、応用実習A、応用実習B、心理学基礎実験、心理学研究法においてSA・TAの活用を進めており、学生間での相互扶助については一定程度の成果がえられたと考えられる。また、TAについては、経済的支援策として有効であったことが担当した学生から確認をとれた。しかし、SA・TA活用のための予算が削減されたこともあり、人材の活用を事業として安定させることはできなかった。



### (3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

- ・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

### (4) 教育研究活動の評価

- ・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- ・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

## 7 研究活動と研究環境

### (1) 学部の研究活動、論文等研究成果の発表を促す取り組み

(研究活動)

- ・論文等研究成果の発表状況
- ・国内外の学会での活動状況
- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

(研究における国際連携)

- ・国際的な共同研究への参加状況
- ・海外研究拠点の設置状況

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

- ・附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係
- ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 人文研究部会において、新任教員の研究発表と留学研修者の成果発表を行い、引き続き研究活動における一層の充実に努める。
- ② 『人文学会紀要』の2014年度における2回発行を確保し、学部教員の研究の一層の活性化を推進する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 人文研究部会において新任教員の研究発表と留学研修者の成果発表を行うことができた。引き続き次年度も継続して実施したい。
- ② 計画的に『紀要』を発行することができた。次年度から紙媒体での発行を取りやめ、WEB発行とすることとした。

### (2) 科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた学部としての取り組み

(経常的な研究条件の整備)

- ・個人研究費、研究旅費の額の適切性
- ・教員個室等の教員研究室の整備状況
- ・教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- ・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- ・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

(競争的な研究環境創出のための措置)

- ・科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況
- ・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

- ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
- ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

(倫理面からの研究条件の整備)

- ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
- ・研究倫理に係る学内の審議機関の開設・運営状況の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 社会連携センター（大学院・研究課）および総合研究所と協力しながら、引き続き外部団体と資金的に提携した研究の取り組みに努める。
- ② 科研費については、引き続き教員間で情報を共有することに努め、応募への動機付けを促す。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 科研費採択者については活発な研究活動が見られた。
- ② 学内開催の科研費の応募ガイダンスに参加するよう促したが、情報を共有するまでには至らなかった。

## 8 学部の施設・設備等の整備

（施設・設備等の整備）

・大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【2014年度に実施する改善措置・方策】

『福祉実習準備室』の学生利用が促進されるように機能強化を行う。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

パートスタッフの環境整備等により、国家試験前には自習室として連日長時間にわたり活用されていた。PCおよび国試対策関連教材の刷新とさらなる活用促進のための工夫が求められる。

## 9 就職支援のための学部独自の取り組み

【2014年度に実施する改善措置・方策】

4年生に対するゼミ単位での就職進路状況の把握を行う。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

各学科会議等を通じて、キャリア支援課がもつ就職活動状況を報告するとともに、そこから漏れる学生については4年生のゼミ担当者が状況を把握し、就職委員を通じてキャリア支援課に伝えるというやりとりを年間を通じて続けた。また、学部独自の就職支援のあり方について検討を始めた。

## 10 学部独自の広報

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 高校生をターゲットとした「人文学部報」をこれまで同様に発行する。
- ② 高校生をターゲットに人間科学科のホームページをいっそう充実させるため、学部広報委員会を中心にその改善に取り組む。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 予定通り二月に発行することができた。今年度開始した保育士養成カリキュラムの紹介をメインとし、高校生のほか、在学生の保護者も主たる読者と想定する編集方針のもと、巻頭に保育士養成に関わるエッセイを配し、新任教員のエッセイと自己紹介、人文四学科の近況報告、学生による学部行事の報告エッセイと続く充実した内容の構成となった。大学入試パンフや学園広報がある中で、学部独自の広報媒体としていかに性格づけをしていくかが今後の課題である。

- ② 人間科学科の独自サイトを外部委託業者を入れて更新し、学科の情報が概観できると同時に折々のニュースを掲載した。

## 4. 法学部

### 1 学部・学科の目的・教育目標

(理念・目的等)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的教育目標等の周知の方法とその有効性

(理念・目的等の検証)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

#### 【目 的】

法学部法律学科は、豊かな人間性の涵養のために広く知識を受けるとともに、法と政治をめぐる社会現象及び社会における法の役割と内容を教授研究し、人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させ、個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

#### 【教育目標】

1. 人文・社会・自然の幅広い知識を身に付けさせ、社会の現実の一端に触れさせる。
2. 自らの将来について考える機会を提供し、将来の進路のために努力する姿勢を確立させる。
3. 一人ひとりの個性を大切に感じる感覚、国際社会における多様性を尊重する精神をはぐくむ。
4. 法や政治に関する社会現象を学ぶことを通じて、現代社会の諸問題に対する冷静で客観的な分析力を培う。
5. 法の理念や解釈に関する知識を習得させ、それに基づき現実の紛争に対して妥当な判断を下すことができるようにする。

## 2 教育内容等

### (1) 教育課程

- ・教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性（大学設置基準第19条第1項）
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- ・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- ・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 2014年度に始まった新カリキュラムを軌道に乗せるようにつとめる。
- ② 大学再編の提案があった場合は、それに対応する検討を行う。
- ③ 学部講演会、施設見学会（裁判傍聴など）、学外講師の活用などの諸施策を引き続き推進する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 2014年度入学生に対し、4月の合宿オリエンテーションにて、新カリキュラムの特徴と学び、将来の進路に合わせた選択について、学部長が指導した。11月のコース選択時には、新しい試みであるCUPコースを中心に、各コースに配置される科目が将来の職業においてどのように役立ちうるか、教務委員長が指導し、より相応しいコースにて科目履修することの必要性を認識させた。その結果、新カリキュラムに特徴的なCUPコースを選択する者が、約4割を占めることとなった。
- ② 大学再編の提案はなかった。
- ③ 学部講演会として2回の講演会を行った。施設見学会は、アイヌ民族博物館を訪問する予定であっ

たが、当日悪天候により中止し、火山科学館（洞爺湖町）を訪問した。また、その他にも基礎ゼミナールなどで札幌地方裁判所、札幌刑務所、北海少年院を見学した。学外講師については、近代政治思想、労働法および専門演習で3名の方を招聘した。

## （2） カリキュラムにおける高・大の接続

・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 基礎ゼミナール、また2014年度から始まる憲法入門、民法入門など導入教育科目について、その成果、課題を検討する。
- ② 1年次の履修科目にかかわって経済学、社会情報学部との連携の強化について検討する。

### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 基礎ゼミナールについては、成果と課題を確認する機会をもたなかった。法学導入科目については、出席統計を教授会にて確認し、経済学部生を合わせた場合と法学部生のみとの統計を比較した。その結果、法学部生以外の出席率と理解度を高める策が必要であることが確認された。
- ② 1年次の導入科目について、経済・社会情報学部と学生の受講態度などについて協議した。また、2年次以降の履修科目については、経済・社会情報学部とその内容・履修方法等について検討した。

## （3） 資格取得のためのプログラム・支援措置

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 特別演習（公務員進路支援科目）履修者に対して、個別指導を含めて、より効果のある指導方法を検討する。
- ② 資格取得者の表彰を継続するとともに、資格取得に向けた奨励及び支援の方策を検討し、実施する。
- ③ 法学検定ベーシック試験対策、ビジネス能力検定B検定ジョブパス3級試験対策に取り組む。また、本学を含む大学院進学希望者へのサポートを行う。

### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 就職委員が3年次学生の進路希望状況を調査し担任教員に個別指導をお願いするなどした。今後は、就職委員だけに任せずに、学部としてより効果的な個別指導の方法を講究しなければならない。
- ② 資格取得者の表彰を実施した。また資格取得に向けてはガイダンスなどで奨励した。2015年度予算の戦略事業予算で経済学部、人文学部、社会情報学部とともに資格取得奨励策としてエクステンション・センターの受講料補助を申請した。
- ③ 法学検定ベーシック試験対策については教員の自主的な取り組みとして9月に対策講座を実施し、17名合格した。また、1年次配当科目の「職業を知る」で、ビジネス能力検定B検定ジョブパス3級試験対策に取り組んだ。大学院進学者については、他大学への1名（修士課程）にとどまった。

## （4） インターンシップ

・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性  
・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① キャリア支援課で開催するインターンシップ参加者募集ガイダンスへ出席するように学生を誘導する。また、その誘導策について検討する。
- ② 企業インターンシップだけではなく、NPO インターンシップへの学生の参加を奨励する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 担任教員を通じて、インターンシップ募集ガイダンスへの積極的な参加を強く呼びかけた。また、公務員希望者が多いことから、キャリア支援課において公務インターンシップ先を多く開拓して頂くことができた。その結果、2014年度インターンシップについては、2年生も含めて51名の学生が申し込み、キャリア支援課のマッチングやマナー指導等を経て、各企業・公務へのインターンシップ派遣者数は、例年を上回る、29名となった。
- ② キャリア支援課の協力のもと自治体インターンシップを学生に参加するよう誘導した。またNPO ドットジェーピーの議員インターンシップに参加するよう学生を誘導した。いずれも一定の成果をみた。

**(5) 授業形態と単位の関係**

- ・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

**(6) 単位互換・単位認定等**

- ・国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 国内留学の機会を学生に伝える。
- ② 科目「海外事情」の海外研修を円滑に実施する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 例年通り説明会を開いた。その結果、次年度後期に沖縄国際大学への国内留学を希望する学生が現れた。
- ② 海外事情を実施した。履修者は6名（うち他学科履修者が3名）であった。

**(7) 開設科目における専任・兼任比率**

- ・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- ・兼任教員等の教育課程への関与の状況

**(8) 生涯学習**

【2014年度に実施する改善措置・方策】

法政総合講座C（リレー講義）を市民講座としても位置づけ、地域の住民に提供する。なお、道民カレッジ連携講座としても開講する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

“企業の成長と持続の条件”という統一テーマの下、道内外からの講師陣の協力を得て、多くの履修者、聴講者（大学近隣住民等30名程度）に講座を提供することができた。概ね好評を得られた。

### 3 教育方法とその改善

#### (1) 教育効果の測定

- ・教育上の効果を測定するための方法の有効性
- ・卒業生の進路状況

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 全学で実施される授業評価アンケートに引き続き協力する。
- ② 学部独自に授業・成績評価等に関するアンケートを検討し実施する。
- ③ 全学で実施される関係学部出身の高校教員との意見交換会に協力する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 前期・後期ともに学期のなかばおよび学期末に、各授業担当者が授業評価アンケートを配付・回収した。ただし、受講者が1ヶ台前半であるため回答に難色を示した授業については、これを行わなかった。
- ② 学部独自に授業・成績評価等に関するアンケートを検討し実施するまでには至らなかった。
- ③ 全学で実施される関係学部出身の高校教員との意見交換会については、その内容が教員養成に傾斜している点から、特段の協力を行うことはしなかった。

#### (2) 成績評価法

- ・厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性
- ・履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性
- ・各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 成績評価方法をシラバスに明記するとともに、教員協議会で成績評価の改善等について検討する。
- ② 優秀学生の表彰、学生論文顕彰、学生論集の発行など学生生活動の活性化につながる諸施策を推進する。
- ③ 専門演習の履修者募集ガイダンスを継続するとともに、実施方法等の改善を検討する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 成績評価はシラバスに明記するように教員に周知したが、成績評価の改善についての教員協議会は開催しなかった。
- ② 例年通り、優秀学生表彰、学生顕彰論文・評論制度を実施し、学生論集を発行した。1年生においてスポーツ大会およびディベート大会を挙行了した。
- ③ 経済学部・社会情報学部の教員を交えたガイダンスを実施した。法学部教員数名が経済学部主催の履修ガイダンスにも登壇した。

#### (3) 履修指導

- ・学生に対する履修指導の適切性
- ・留年者に対する教育上の措置の適切性
- ・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① オフィスアワーについては、掲示板などの方策を検討し、学生に利用を促す。
- ② 一斉面談とその記録の利用等について、学生指導シート（はぐくみ）の利用を含めより効果的なあり様を検討する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 教員オフィスアワーについては、ホームページ上に掲載するとともに、教務課および1号館掲示板にて、学生に周知した。
- ② 一斉面談の記録については、教員が学生指導シート（はぐくみ）に記入することを促した。はぐくみの記録については、学部長・学科長・教務委員長が、学部生全員の指導教員としてこれを閲覧できるようにした。2015年度からは、全教員が面談記録をはぐくみに記録するものとした。

## （4） 教育改善への組織的な取り組み

- ・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント(FD)) およびその有効性
- ・シラバスの作成と活用状況
- ・学生による授業評価の活用状況
- ・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- ・教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 授業参観、出席調査及び授業評価アンケートを活用してFDを推進する。授業参観については、その活用方法を検討する。
- ② 海外事情の成果報告を行い、次年度以降の授業に役立てる。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 授業参観、出席調査、授業評価アンケートは実施したが、授業参観の活用方法についての検討は行わなかった。
- ② 海外事情の報告書を作成中であり、次年度以降の授業に役立てる予定である。

## （5） 授業形態と授業方法の関係

- ・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- ・多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性
- ・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① フィールドワーク型の授業に向けた態勢整備を進める。
- ② TAの予算付けがなされた授業の改善実績や課題等について教員相互で共有するための検討会を開催する。
- ③ 基礎ゼミナールでのSAの活性化方策を検討する。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 法政特殊講義Fで江別市をフィールドに行政・NPOを訪問し交流するなど、初めての取り組みとしては一定の成果を見ることができた。また2015年度の地域インターンシップAの開講に向けて、北海道警察、NPO ドットジェーピーとの連携を着ずことに一定性の成果を見ることができた。
- ② 予算会議より来年度のTAに関する予算削減の要請があり、次年度にTAを採用することを断念したことから、検討会は開催しなかった。
- ③ 3クラスの基礎演習においてSAが利用された。

## （6） 休退学者を減らすための措置



- ・退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・編入学生および転科・転部学生の状況

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 特に1年生を中心に、授業への出欠情報を早期に把握し、要注意者への早めの指導を進める。
- ② 休退学の恐れのある学生の情報ははぐくみ等を通じて学部全体で共有し、対応方策を検討するとともに、学生相談室、学習支援室など学内他機関との連携を図る。
- ③ 休退学者を減らすための措置を検討し、実施する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 基礎ゼミナール担当教員が、適宜指導を行った。2015年3月現在、入学試験時に下層にいた学生で、入学後の成績が不振の者を把握し、対応を検討している。
- ② 学部長・学科長・教務委員長が法学部生全員の指導教員として、はぐくみにある情報を閲覧できるようにした。心身に問題のある学生については、学生相談室と連携し、必要に応じて親にも連絡し対応を協議した。
- ③ 2～4年生のうち、5月の一斉面談の呼び出しに応じない学生で、授業出席も修得単位も少ない学生について、教務委員長のもとに情報を集約し、6月に教務委員長名義で呼出しをした。呼出し対象者4名のうち、面談に応じたのは1名であり、面談に応じなかった3名のうち2名は退学に至った。

#### 4 国内外との教育研究交流

- ・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 専門演習などを基盤とする海外研修を展開する。
- ② 本学を訪問した海外の学生との交流の機会を積極的に設ける。
- ③ 海外の協定校への留学の機会を伝える。
- ④ 学外でのNPOや地方自治体の事業に学生の参加を奨励する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 専門演習2クラス合同による台湾の協定校への海外研修を実施した。
- ② 台湾の協定校から1カ月間来訪した学生22名との合同ゼミや、日本語研修留学生との交流（7月の茶菓パーティー・バーベキューパーティーなどと1月のディベート大会特別参加など）を行った。また活動報告書も作成した。
- ③ 協定校への留学機会を知った学生5名の留学が実現した。（アメリカ1名、イギリス1名、台湾3名）
- ④ 議員インターンシップを行うNPO ドットジェーピーとの協力関係を築くとともに、法政特殊講義Fを通じて江別市の商店街活性化に取り組むNPOとの関係を築くのに一定の成果を見た。

#### 5 学生の受け入れ

(1) 入学者受け入れ方針

- ・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【2014年度に実施する改善措置・方策】

新生の志望動機等について調査し、今後の学部運営に役立てる。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

新生に対する法学部独自のアンケート調査を実施するには至らなかったが、基礎ゼミナールごとに担任が把握できた。

#### （2） 入学者選抜における高・大の連携

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 高校に提示した内容を基本に出張講義に取り組む。法学部独自ホームページでも広報する。
- ② 高校側の要請に応じて模擬裁判等を行う。法学部独自ホームページでも広報する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 7校の高校側から出張講義の要請があり、6高校に8回の出張講義を行った。
- ② 新たに専門科目「模擬裁判ゼミナールⅠ・Ⅱ」が始まり、模擬裁判のシナリオ作りは行われたが、今年度は高校からの要請はなかった。

#### （3） 科目等履修生・聴講生、外国人留学生等の受け入れ

（科目等履修生・聴講生等）

- ・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

（外国人留学生の受け入れ）

- ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

#### （4） 定員管理

- ・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性
- ・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 推薦入試の志願者増を図るために、高校側への広報の方法等を強化する方向で検討する。
- ② 自己推薦については、2014年度からC日程（3月試験）を実施するので浸透を図る。
- ③ 入試課と連携しつつ効果的な高校訪問を検討し、実施する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 今年度より始まったカリキュラムの広報をするために、過去5年間の推薦入試出願状況で絞り込んだ高校を夏休み前に訪問した。また、昨年度の進路実績等を伝えるニュースレターも早い時期に指定校に送付した。
- ② 高校訪問時に説明するとともに、課題文の課題の通知を兼ねて高校に案内を送付した。
- ③ 夏休み前の高校訪問は推薦入試・AO入試を重視する高校、夏休み明けの高校訪問はセンター利用入試、一般入試を重視する高校というように訪問の時期を意識して訪問計画を策定し、実施した。

## 6 教員組織

### （1） 教員組織

- ・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- ・大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)
- ・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・教員組織の年齢構成の適切性
- ・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当
- ・教員組織における社会人の受け入れ状況
- ・教員組織における外国人の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

【2014年度に実施する改善措置・方策】

適正な昇任人事につとめる。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

適正な昇任人事につとめたが、昇任人事を求める教員がいなかった。

(2) 教育研究支援職員

(教育研究支援職員)

- ・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- ・ティーチング・アシスタント(TA)の制度化の状況とその活用の適切性

【2014年度に実施する改善措置・方策】

SA・TAの活用について、教員協議会等で今後の活用方策の検討を行う。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

SA・TAの活用について、教員相互間で意見交換がなされた。

(3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

- ・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

(4) 教育研究活動の評価

- ・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- ・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

## 7 研究活動と研究環境

(1) 学部の研究活動、論文等研究成果の発表を促す取り組み

(研究活動)

- ・論文等研究成果の発表状況
- ・国内外の学会での活動状況
- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

(研究における国際連携)

- ・国際的な共同研究への参加状況
- ・海外研究拠点の設置状況

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

- ・附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係
- ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 総合研究所法政研究部会の下記の活動のため、学部としても必要な配慮を行う。また、学部構成員

が特設部会の会員となった場合にも、その活動に必要な配慮を行う。

- (1) 『札幌学院法学』の編集
- (2) 定例的な研究会の開催
- ② 学内の研究奨励制度の利用を促進する。
- ③ 教員がかかわる本学で行われる学術的なシンポジウムや講演会などを後援する。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 今年度、総合研究所法政研究部会においては、『札幌学院法学』を例年同様、2号、編集発行し、また、研究会は、今年度は3回、開催している。今年度の学院法学は第1号が退職記念号、第2号が法学部開設30周年記念号であったこともあり、学部としても、学部専任教員に例年以上に投稿を促し、より充実した内容での刊行となった。研究会の開催についても、日時の設定等につき学部として特段の配慮を行った。
- ② 学内の諸種の研究奨励制度について、応募要領等につき教授会を通じて学部専任教員への周知を図り、利用を促した。
- ③ 学部専任教員がかかわった講演会「イスラエルによるガザ攻撃とパレスチナの現在」(9月22日)につき、学部としても、学部学生や、また、学外に向けて周知を図るなどして、開催を支援した。

#### (2) 科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた学部としての取り組み

(経常的な研究条件の整備)

- ・個人研究費、研究旅費の額の適切性
- ・教員個室等の教員研究室の整備状況
- ・教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- ・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- ・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

(競争的な研究環境創出のための措置)

- ・科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況
- ・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

- ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
- ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

(倫理面からの研究条件の整備)

- ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
- ・研究倫理に係る学内の審議機関の開設・運営状況の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

総合研究所等を通じて、科研費の申請促進を図る。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

科研費等外部の研究資金について、応募要領等につき教授会等を通じて学部専任教員への周知を図り、申請を促した。

## 8 学部の施設・設備等の整備

(施設・設備等の整備)

- ・大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 専門演習など正課授業やオープンキャンパスなどで法廷教室の一層の活用を促す。
- ② 1号館1階のロビーの活用方法を検討する。
- ③ 主に公務員志望の学生のために法学部生用自習室の利用環境の充実をはかる。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 前年度と同様にオープンキャンパスでの模擬裁判法廷劇の披露とともに、専門演習においても法廷教室を積極的に活用した。
- ② 1号館ロビーについては、ゼミの紹介ポスターのほかに、法学部の広報に積極的に利用することになっている。
- ③ 日本税理士会連合会の寄附により公務員試験問題集、検定・資格試験問題集を充実させた。またその図書の紛失があり、善後策を検討した。

## 9 就職支援のための学部独自の取り組み

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 就職支援に関して教員の自主的な取り組みを教員に提案し協力を得る。
- ② 内定状況を精査し、担任教員に就活状況の把握とサポートを取り組むよう誘導する。
- ③ 警察官、地方公務員の採用試験の模擬面接を実施する。

### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生の履歴書やエントリーシートの添削、キャリア支援課利用への誘導等について協力頂くよう各教員に強く呼びかけた。また、ゼミ担任教員の協力を一部得ながら、専門ゼミの中で、前期にはジョブカフェ担当者を招いて面接トレーニングを、後期にはマイナビ担当者を招いてグループディスカッション・トレーニングを実施した。
- ② キャリア支援課担当職員や各教員から未内定学生の状況について情報提供を受けた上で、就活・内定状況・キャリア支援課利用状況等に関する一覧表を作成し、時宜に応じて担任教員へ配布した。未内定学生の状況・希望進路に即した形で、大学求人情報や学内外の企業説明会について、担任に情報提供を行い、進路指導を促した。また、状況が把握できない未内定学生については、執行部を通じて、手紙の郵送による保護者宛に手紙を郵送し、就活指導への協力を求めた。
- ③ 警察官一次試験（春期・秋期）合格者に対し、本学非常勤講師等の協力を得ながら、二次試験対策として、模擬面接を実施した。また、地方公務員試験受験者については、春期には元市長、秋期にはキャリア支援課キャリアアドバイザーの協力を得ながら模擬面接を実施した。

## 10 学部独自の広報

### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 学部独自のホームページを通じて学部の教育・研究について広報する。
- ② 法学部報を継続発行する。
- ③ 高校及び保護者に学部の教育への取り組みを伝えるニュースレターを作成し、配付する。

### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 法学部独自のホームページの更新を逐次行ない、学部の教育改革や教員の研究発表等について広報することをを行った。
- ② 法学部報第3号を発行した。
- ③ 法学部独自のニュースレターを6月と3月に発行した。指定高校などに郵送するほか、オープンキャンパスで積極的に活用した。

## 5. 社会情報学部

### 1 学部・学科の目的・教育目標

(理念・目的等)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的教育目標等の周知の方法とその有効性

(理念・目的等の検証)

- ・大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

#### 【目 的】

社会情報学部社会情報学科は、社会情報現象の現代的諸問題を対象として、実践的学習を通じて培った広い視野と洞察力に基づいて情報収集と分析を行い、情報技術を用いた問題解決の方法をデザインし、それを現実社会に応用していく能力を開発・育成することを目的とする。

#### 【教育目標】

1. 自ら問題を発見し解決に向けて目標設定できる教養と専門知識を修得する。
2. 情報を収集・分析し、適切に加工・発信する力を育成する。
3. 情報システムを設計・構築する情報処理の知識と技術を身につける。
4. 広い視野から体系的・創造的な問題解決を図り、結果を自ら客観的に評価する姿勢を涵養する。

## 2 教育内容等

### (1) 教育課程

- ・教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性（大学設置基準第19条第1項）
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- ・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- ・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 「専門ゼミナール」の現行配属方法の運用状況を注視し、問題点があれば改善策を検討する。
- ② 3年次の「専門ゼミナール」研究発表会がより有意義なものになるように、開催方法等を点検し、必要があれば改善する。
- ③ 4年次の「専門ゼミナール」の研究発表会についてポスターセッションの形式で行うべく検討する。
- ④ 全学的な学部再編の一環として、社会情報学部の教育的資源をCUPコースのなかの情報（IT）プログラムと社会調査プログラムにおいて活用する。また教育的資源をより活用すべくそのほかの再編作業に協力する。
- ⑤ 募集停止を受けて、在校生への授業保障を第1に考え、次年度の開講科目および担当者について検討する。今年度以降、終了する科目については、学生に早めに周知徹底する。
- ⑥ 学則に定める全学的な教育課程編成方針に則り、学部専門科目との接続性を考慮した4年間一貫の教育課程を編成する。
- ⑦ 全学教務委員会と連携し、札幌学院大学学士力の涵養を見据えた全学共通新カリキュラムの運用並びに評価を行う。
- ⑧ 新規共通科目である「現代と情報」に就いて、初年度の経験を踏まえ、次年度の講義運営方法を再検討する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 「専門ゼミナール」の現行配属方法を引き続き実施した。特段の問題は見られなかった。次年度以降は、過年度学生のみ対象となるので、開講数を含め配属方法を検討する必要がある。
- ② 3年次の「専門ゼミナール」研究発表会を予定通り実施した。報告10分、質疑5分と例年通り実施した。教育上良い機会となっており、次年度も引き続き実施する。欠席者が数名見られたので改善する必要がある。
- ③ 4年次前期終わりに行った「専門ゼミナール」発表会では、プロジェクターを用いたポスターセッションをゼミ有志でおこなった。担当教員に加えてそれ以外の教員とも、学生は議論を深めることができた。
- ④ CUPコースの情報(IT)プログラムと社会調査プログラムのカリキュラムを確立することができた。また、そのほかの再編作業においても協力関係を築くことができた。
- ⑤ 次年度以降の開講科目および担当者について検討を行った。過年度少人数科目については原則として専任が受け持つこととし、隔年開講、休講の検討を行った。次年度以降、終了する科目については、学生に早めに周知徹底することの必要性が確認された。
- ⑥ 学部専門科目との接続性には課題が残る。
- ⑦ 新カリキュラムの運用は概ね順調に行われている。
- ⑧ 新規共通科目である「現代と情報」については、実際に授業を聞いたうえで来年度以降の講義順を変更した。

(2) カリキュラムにおける高・大の接続

・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【2014年度に実施する改善措置・方策】

これまでの導入教育の成果を今年度の学生指導に役立てる。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

導入教育の対象者が少人数となりきめの細かい指導が行われた。

(3) 資格取得のためのプログラム・支援措置

【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 情報処理技術者の資格取得の意義と重要性および受験料補助等について、これまで通り、関連科目や学部独自の（資格取得支援）Webサイトを活用して周知することによって資格への意識付けを行い、資格取得に取り組む学生を増やす。さらに、受験者と合格者を学部として把握するようにする。
- ② 資格取得支援のための学部独自のWebサイトを引き続き運用し、試験勉強に必要な情報提供を行うと共に、個々の学生の学習状況を踏まえた適切な指導や助言を、「情報数理」および「情報システムの基礎」担当教員間で連携しながら組織的に行うようにする。
- ③ 情報処理技術者試験（ITパスポート、基本情報技術者）合格者に、資格取得のポイントとなった点や苦勞した点などを聴取して、学生により適合した指導のあり方を検討する。
- ④ 社会調査士の資格取得については、関連科目において資格取得の意義づけを行ったり、資格申請手続きや申請費補助について周知したりすることにより、資格取得を促す。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 例年通り、5月に情報処理技術者試験の受験料補助およびそのための前提となる資格取得支援 Web サイトのアナウンスを行い、資格取得の動機付けを行った。今年度は補助を受けて受験した学生は IT パスポート1名、基本情報技術者2名で、合格者は IT パスポートの1名のみであった。依然として資格取得に挑む学生が少ないのが課題である。
- ② Web サイトの運用については利用者が増加しないことから、より効果的な運用の仕方を工夫する必要がある。一方、学部の専門教育においては、これまで通り情報処理技術者試験の内容を扱う科目ではその旨をシラバスに記載し、学習への意識付けを行った。特に「情報システムの基礎」では、IT パスポートの試験範囲をできるだけカバーする形で講義・指導を行った。また「情報数理 I・II」では、基本情報技術者試験の数学に関する分野を採り上げ、集中的にトレーニングを行った。このように科目毎の取り組みは進んでいるので、科目間の有機的連携をより強めることが今後の課題である。
- ③ IT パスポートに合格した数名の学生に、学習の仕方や苦勞した点などの聞き取り調査を行い、それらを報告書としてまとめた。調査からは、学部専門教育の一つのステップとして、学部生がより自然な形で資格取得を目指す雰囲気作りの必要性や、資格取得による単位認定への要望などが浮かび上がった。これらを踏まえて、より効果的な指導を工夫することが今後の課題である。
- ④ 社会調査士の資格取得について、関連科目において周知した。資格申請の時期が4年次卒業のため、前もって資格取得予定者をリストアップしておくなどの措置をする必要がある。申請費補助の制度も維持したが、利用者はいなかった。

## （4） インターンシップ

- ・ インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性
- ・ ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

キャリア支援課主導で展開されているインターンシップ活動支援を関係各部署と協力し、側面から就労体験の有用性等について指導・支援する。具体的には下記事項について取り組む：

- ・ インターンシップ募集企業の学内広報と学生募集の推進
- ・ インターンシップの事前指導（学内講座指導の補助）
- ・ インターンシップ終了後の報告・報告会指導（学内発表の補助指導）
- ・ インターンシップ先の開拓（企業訪問実施）

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

インターンシップへの関心の高まりを踏まえ、キャリア支援課主導で推進されている下記活動を、補佐支援した：

- ・ インターンシップ募集企業の学内広報と学生への声掛け
- ・ 一部学生へのインターンシップ事前指導（学内講座への参画含む）
- ・ インターンシップ体験報告会への出席と就労指導
- ・ インターンシップ先開拓の推進（SOC など企業訪問）

インターンシップ活動はキャリア支援課主導で推進されている。学部生のインターンシップ参加増に向け、今度ともこの活動を指導支援していく。

## （5） 授業形態と単位の関係

- ・ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性



**(6) 単位互換・単位認定等**

- ・国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項、第29条）

**(7) 開設科目における専任・兼任比率**

- ・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- ・兼任教員等の教育課程への関与の状況

**(8) 生涯学習**

**3 教育方法とその改善**

**(1) 教育効果の測定**

- ・教育上の効果を測定するための方法の有効性
- ・卒業生の進路状況

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

- ① 対話型講義の発展に向けた取り組みをさらに進め、具体的な成果を上げる。
- ② 学生による授業評価アンケートを調査設計の段階から見直す。またその分析の仕方を改善しより有用な内容に改める。そのことにより的確に授業改善に活かせるようにする。
- ③ 4年次の卒業論文発表会、3年次の専門ゼミナール研究発表会を引き続き実施し、学生の研究を取りまとめる能力やプレゼンテーションスキルの向上を図る。また4年次前期終了時のポスターセッション形式の発表会について検討する。参加者が少なくならないよう会場等の実施方法の改善策について検討する。
- ④ 1年次から資格取得に向けた情報を提供し、また行動を促すことで、キャリア形成を教務サイドからも積極的に支援する。

**【2014年度の前進面と問題点（評価）】**

- ① 対話型講義については情報共有を進める共に、各種発表会、ポスターセッションなどで学部教員間および学生との対話を発展させることができた。
- ② 授業評価アンケートが実施され、各教員にその結果が配布された。この結果をどのように授業に生かすかは個々の教員に任されており、課題も残った。また、質問項目の設定およびデータの分析において問題があり、授業改善に活かせるようなものとなっていないことは改善の必要がある。
- ③ 3年次専門ゼミナール研究発表会、4年前期ゼミ発表会、卒業論文発表会が実施された。これらの取り組みは教育効果も大きいことが確認された。4年ゼミ前期発表会は希望するゼミのみで行われたが好評であった。ただし、学生の参加が少ない。また、卒業論文に取り組む学生は今年度も少なく、卒論発表者は8人とどまった。
- ④ 資格取得の促進と学業への動機づけを意図して、学生向けに専用サイトを運用して、資格取得へのアドバイスを行った。

**(2) 成績評価法**

- ・厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性
- ・履修科目登録の上限設定等、単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性
- ・各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 資格取得に繋がる科目を積極的に学生に紹介し、学習意欲を高める取り組みを行う。
- ② 資格取得者への金銭的支援を引き続き行い、資格取得へ挑戦する学生を支援する。
- ③ 成績優秀者への表彰などによる学業奨励制度の存続を図り、学生の学業への意欲喚起の取り組みを続ける。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 資格取得への取り組みを促すために学生向けの専用サイトを運用するとともに、各講義のシラバスでは資格取得との関連を明記し、学生の学習意欲を高める取り組みを継続して実施した。
- ② 資格取得者への金銭的支援について検討し、引き続き実施することができた。
- ③ 成績優秀者への学業奨励制度を維持し、今年度も実施した。成績優秀者の表彰を春のガイダンス時と、学位授与式において行うことも定着し、学生間により効果をもたらしている。

**(3) 履修指導**

- ・ 学生に対する履修指導の適切性
- ・ 留年者に対する教育上の措置の適切性
- ・ 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 2年次学生には、前期に個別面談を行い学生の状況把握に努める。特に、2年次には専門ゼミナールクラスへの進級に対する意識の喚起を考慮した助言を行う。
- ② 担任、専門科目担当教員、事務局（教務課、学習支援室等）が把握した学生の状況を学生指導の支援システム（「はぐくみ」）をとおして共有し、修学指導に役立てる（5学部共通事業）。
- ③ 各教員のオフィスアワーの周知方法を検討し、実効性を高める。
- ④ 休学者には休学中および復学への不安解消と激励を意図した手紙を学部から送付する。休学からの復学学生には、学部長面談を実施し、修学の再開にあたって激励を行う。
- ⑤ 履修状況のよくない学生の保護者には、学部教務委員長より保護者懇談会への参加を依頼し、保護者と大学の連携の深化を図る。
- ⑥ 進級・卒業不可学生の保護者に対して文書を発送し指導をお願いするとともに、担任教員による指導を行う。
- ⑦ 不登校の学生に関して、学内外の専門家の助言を受けながら、事態の改善に努める。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 2年次学生に対して個別面談を実施し、学生の状況に応じた助言を行った。
- ② 学生の状況を「はぐくみ」を通して共有する指導体制を引き続きとった。これによって、学生の状況に対する情報共有が行われ、学生の指導に役立った。
- ③ オフィスアワーの時間を設定したが、学生に周知徹底する方法を新たに取ることはできなかった。
- ④ 休学を終えて復学する学生に対して学部長が面談を実施し、学業再開にあたっての激励を行った。
- ⑤ 履修状況のよくない学生の保護者に対して、保護者面談への出席を依頼し、保護者と大学の両方で学生の状況を把握し、連携を強める取り組みを行った。
- ⑥ 進級・卒業不可学生の保護者に対して文書を発送し指導をお願いするとともに、担任教員による指導を依頼した。
- ⑦ 不登校の学生に関して、学内外の専門家の助言を受けながら、事態の改善に向けて粘り強い対応を行った。

#### (4) 教育改善への組織的な取り組み

- ・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント(FD)）およびその有効性
- ・シラバスの作成と活用状況
- ・学生による授業評価の活用状況
- ・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- ・教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

##### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 資格取得に繋がる科目についてはシラバスに明記し、履修科目の選択の段階で資格を意識できるようにする。
- ② 教育上の創意工夫などの取り組みは、学部教員間で共有を図り、学部全体での教育改善に繋げる。
- ③ 全学的なFDに関する取り組みに積極的に協力する。

##### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 資格取得に繋がる科目については、開講科目のシラバスに記載した。
- ② 学部教員の教育上の取り組みについては、科目担当者による意見交換などで情報共有を図った。
- ③ 全学的なFDに関する取り組みに協力した。

#### (5) 授業形態と授業方法の関係

- ・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- ・多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性
- ・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

##### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 授業形態に関わる教育方法の改善
  - (1) TA・SAの活用法については、各講義において確立されている。しかし、近年の応募者の不足傾向や予算減による人員の削減の問題がある。応募者についてのリクルートや、人員削減に対応するような授業方法の改善に努める。
  - (2) ICTを活用した授業改善については、先駆的な取り組みをしている教員に報告してもらい研究会を開催するなどを通じて情報共有をはかる。
- ② 学生が所有する携帯パソコンを活用した教育
  - (1) 電子計算機センター、パソコンサポートデスクと連携し、情報を共有して携帯パソコンやネットワークを活用した教育をより円滑に行うことができる体制を維持する。
  - (2) 自己所有のパソコンを、学習を含む大学生活に主体的に活用するという意識を、学部専門科目や専門ゼミナールを通じて高め、最近のBYODなどの潮流にも対応できる意識の向上と技術の獲得を促す。

##### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 授業形態に関わる教育方法の改善
  - (1) TA・SAの人員確保については、TAについては改善しつつあるが、SAについては、在籍者数の減少などの理由により不足する傾向があった。応募者のリクルートについて、またはSAの分をTAに振り替えるなど、改善する必要がある。
  - (2) FDに関する研究会を利用するなどして、先駆的な取り組みについての情報共有をはかった。
- ② 学生が所有する携帯パソコンを活用した教育
  - (1) パソコンサポートデスクとの連携は、これまで通り円滑に行われた。

- (2) 自己所有のパソコンを学習に活用するという点に関しては、教員の指示にしたがって活用するという点ではほぼ問題なくなされている。しかし、過半の学生が受動的な活用に留まり、パソコンの能力を十分に生かし切れていないように見受けられるので、PCの適切な管理の仕方を含めて関連科目やゼミナールなどを通じてより実践的に指導する事が望まれる。

#### (6) 休退学者を減らすための措置

- ・退学者の状況と退学理由の把握状況
- ・編入学生および転科・転部学生の状況

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 担任、専門科目担当教員、事務局（教務課、学習支援室等）が把握した学生の状況を学生指導の支援システム（「はぐくみ」）をとおして共有し、各担当者が連動して学生対応を行う（5学部共通事業）。
- ② 学生指導の資源となりうる学生との多様な接触面を「はぐくみ」の活用によって連動させることで、担任まかせにならない全学部的な学生指導のプロセスを構築する。
- ③ 資格の取得等、学業に具体的な目標を持たせることで、大学での学習に意義を感じやすくするよう働きかける。
- ④ 休学を終えて復学する学生に対して学部長が面談を行い、学業再開がスムーズにいくように激励を行う。
- ⑤ 進級・卒業不可学生の保護者に対して文書を発送し指導をお願いするとともに、担任教員による指導を行う。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 学生指導の支援システム（「はぐくみ」）を活用し、学生の状況の情報共有に取り組んだ。
- ② 「はぐくみ」のコミュニケーション記録の記入内容を通して、教員および担当職員間の情報共有および連携が深まり、有効な対応を取ることができた。
- ③ 資格取得後の学生と面談することにより、新たな目標設定および学習について働きかけることができた。
- ④ 休学を終えて復学する学生に対して学部長が面談を行い、学業再開がスムーズにいくように激励を行った。
- ⑤ 進級・卒業不可学生の保護者に対して文書を発送し指導をお願いするとともに、担任教員による指導を依頼した。

## 4 国内外との教育研究交流

- ・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

#### 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 立教大学の RUDA と総合研究所 SORD との間で連携して行われるデータアーカイブ研究に関する事業に、学部として協力する。
- ② 国際社会・異文化への関心と理解を深める目的で、本年度も海外研修奨励金制度の活用を目指す。また単位認定を伴わない教育研究事業においても、さらなる人的交流の機会を検討する。特に、学生の自主的団体である学生国際交流委員会への積極的な参加を促したい。

#### 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ① 立教大学 RUDA と総合研究所 SORD との連携事業が積極的には行われなかった。学部としては、事業が行われる際には協力できる体制を整えてはいた。
- ② 国際交流委員会の活動は目標通りの成果を収めている。しかしながら、参加メンバーは一定の学部限定されている。特に本学部からの参画は極めて少ない状況に留まっている。本学部に学ぶものであっても、国際社会・異文化への関心と理解を深めることは、将来にわたり優位性があることを、明確な形で周知させていく方策を具体化させていく必要がある。

## 5 学生の受け入れ

### (1) 入学者受け入れ方針

- ・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- ・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

#### 【2014 年度に実施する改善措置・方策】

昨年度、志望入試制度別にまとめた1年次必修科目の修学調査結果を学部内で共有・検証し、修学指導に活用する。

#### 【2014 年度の前進面と問題点（評価）】

入試制度別の学生の基礎学力、学習習慣等については、修学指導時に適宜参照・活用している。修学調査結果の組織的な活用には至っていない。

### (2) 入学者選抜における高・大の連携

- ・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

#### 【2014 年度に実施する改善措置・方策】

これまでの連携協力校からの入学者の修学状況の集約結果を学部内で共有し、当該学生の指導に役立つ。高等学校からの出張講義等の依頼に対して積極的に対応し、高校生に向けて日常の勉学の動機付け、学習方法のアドバイス、進路に関する情報提供などを行う。

#### 【2014 年度の前進面と問題点（評価）】

連携協力校からの入学者の修学状況は総じて良好である。これは入学前の体験学習等の段階から、当学部教員との間に面識を持つことによって、入学後も様々な局面での密な指導が可能となっているためと考えられる。

昨年度に引き続き、遠軽高等学校から出張講義の依頼を受けた。高校に二度出向き、「情報社会」に関して生徒の関心・理解を深めるための講義、そして地域の小中高連携の一環としての、生徒による発表会のアドバイスを行った。

### (3) 科目等履修生・聴講生、外国人留学生等の受け入れ

(科目等履修生・聴講生等)

- ・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(外国人留学生の受け入れ)

- ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

**(4) 定員管理**

- ・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性
- ・著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

**6 教員組織****(1) 教員組織**

- ・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- ・大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)
- ・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・教員組織の年齢構成の適切性
- ・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当
- ・教員組織における社会人の受け入れ状況
- ・教員組織における外国人の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

学部再編の対象となっている本学部から新たな人事要求を上げることが想定されない。学部再編に伴う所属教員の異動については、経済学部・法学部合同の新カリキュラムの進行状況に合わせて、今年度から所属教員異動の検討を行う可能性がある。そこで、現行カリキュラムの円滑な運営を確保することを念頭に、関連部局と連携しながら遅滞なく計画の立案を進める。

学部教員の所属先に関しては、全学的観点から検討する体制の下で決定するように大学上層部に対して働きかける。

**【2014年度の前進面と問題点(評価)】**

11月10日に開催された第2回学園政策会議の決定を受けて、経済学部、法学部、社会情報学部の3学部によるワーキング・グループが結成され、これまでに6回の会議が開催された。そのなかで社会情報学部教員の今後の学部異動について議論され、WGとしての基本的方針が決定した。WGの検討期限である5月末以降、大学上層部との話し合いを進める予定である。

**(2) 教育研究支援職員**

(教育研究支援職員)

- ・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- ・ティーチング・アシスタント(TA)の制度化の状況とその活用の適切性

**【2014年度に実施する改善措置・方策】**

- ① 学外講師枠の効果的な運用についてさらなる検討を加える。
- ② SAの応募不足傾向に歯止めをかけるために、より積極的なリクルートを行う。
- ③ TAの募集について、やや応募に偏りが見られるので、広く広報し人員を確保する。

**【2014年度の前進面と問題点(評価)】**

- ① 学外講師枠の利用が中々埋まらない状況があり、より効果的な運用が必要である。
- ② SAの応募については、学生数が少ない状況のため、過少となっている。TAに振り替えるなどの措置が必要である。
- ③ TAについては応募の偏りは改善している。

**(3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続**

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

- ・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

(4) 教育研究活動の評価

- ・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- ・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

## 7 研究活動と研究環境

(1) 学部の研究活動、論文等研究成果の発表を促す取り組み

(研究活動)

- ・論文等研究成果の発表状況
- ・国内外の学会での活動状況
- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

(研究における国際連携)

- ・国際的な共同研究への参加状況
- ・海外研究拠点の設置状況

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

- ・附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係
- ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

【2014 年度に実施する改善措置・方策】

以下の3点を基本方針として、学部研究活動と成果発表活動を推進する。

- (1) 学部全体の研究アクティビティの向上
- (2) 学部の各教員個々の研究のインセンティブの増進
- (3) 学部の教育に関する研究の推進

その際、次の諸点に配慮しながら取り組みを進める。

- (1) 研究の質的向上をめざすために、他学部との連携・全学的取組、他大学、学会との交流を深める。
- (2) 短期的には、学部創設以来培ってきた独自の教育成果を継続・維持できるような体制づくりをめざす。
- (3) 中長期的には、社会情報学部の研究・教育資産が大学再編後も全学的に継承・発展され、本学学生の教育に資するような仕組み作りを検討・実現していく。

総合研究所の研究促進事業費、常設部会補助費等を積極的に活用して研究活動を活性化する。具体的には以下の事業を執り行う。

- ① 2014 年度社会と情報に関するシンポジウム
- ② 学部定例研究会  
年6回を予定している。そのうち1回は社会情報学会北海道支部との合同研究会の予定である。
- ③ 社会・意識調査データベース (SORD) への協力  
SORD 特設部会に学部として全面的に協力をしていく。
- ④ 総合研究所紀要『社会情報』の編集・発行  
学部研究アクティビティの成果発表の場として『社会情報』を積極的に活用する。年2回の発行を予定している。

【2014 年度の前進面と問題点 (評価)】

- ① 2014 年度社会と情報に関するシンポジウム

「ICT 基盤と携帯情報端末を活用した大学の活性化」というタイトルで2014年11月15日に本学で開催した。宮原俊之先生 (明治大学)、内田啓太郎先生 (関西学院大学)、藤村直美先生 (九州大学)

のお三方を講師としてお招きしご講演をお願いするとともに、フロアとの活発な質疑応答を行った。  
なお、講師謝金・旅費等は本学の科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業による補助を受けた。

## ② 学部定例研究会

予定通り、定例研究会を行った。2015年3月5日には社会情報学会北海道支部研究会と合同で研究会を行い、藤井史朗先生（静岡大学）のご講演を開催した。

## ③ 社会・意識調査データベース（SORD）への協力

SORD 特設部会の資料収集作業に学部として協力し、C407 を SORD が収集している資料置き場として提供した。

## ④ 総合研究所紀要『社会情報』の編集・発行

年2回の発行予定であったが、年1回の発行となった。

## （2） 科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた学部としての取り組み

### （経常的な研究条件の整備）

- ・個人研究費、研究旅費の額の適切性
- ・教員個室等の教員研究室の整備状況
- ・教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- ・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- ・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

### （競争的な研究環境創出のための措置）

- ・科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況
- ・基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性

### （研究上の成果の公表、発信・受信等）

- ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
- ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

### （倫理面からの研究条件の整備）

- ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
- ・研究倫理に係る学内の審議機関の開設・運営状況の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ① 総合研究所主催の科研費説明会に協力する。
- ② 科研費等外部資金の情報の周知につとめる。
- ③ 総合研究所の研究促進奨励金 B と C は、外部資金獲得を目標とした研究助成である。そのため、学内資金としてはこの B、C の獲得を目指すよう促していく。

## 【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ①②③ 総合研究所主催の科研費説明会に協力した。今年度からは、公的研究費の不正使用防止の観点から、より適切な対応が必要とのことで、その趣旨を踏まえて協力した。

## 8 学部の施設・設備等の整備

### （施設・設備等の整備）

- ・大学・学部、大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

## 【2014年度に実施する改善措置・方策】

- ・学生がネットワークの構築、パソコンの組み立て、種々の OS のインストール・設定を体験できる環境を、引き続き安定的に提供する。
- ・仮想化技術を用いた、特定のコンピュータに依存しない学習環境構築の安定的な運用・管理に努める。
- ・組み立て用パソコンや各ゼミ室が管理するパソコンのセキュリティ機能を最新の状態に保ち、コンピューティング環境の安全性確保に努める。
- ・学部サーバの CMS が、最新の実行環境で正しく動作しない状況が続いている。そこで、実行環境の更新を優先して実行し、関係教員の協力を得て、最低限の情報を保った形で学部独自のコンテンツを移植する。



【2014年度の前進面と問題点（評価）】

- ・ ネットワークの構築やパソコンの組み立てなどを体験できる環境および仮想化技術を用いた学習環境は引き続き安定的に維持した。
- ・ 学部で管理するパソコンのセキュリティについては最新の状態に保ち、安全性の確保に努めた。
- ・ 学部サーバのCMSは最新の環境に更新したが、コンテンツの移行はまだ完了できなかった。

## 9 就職支援のための学部独自の取り組み

【2014年度に実施する改善措置・方策】

本学OB、学部教員および関係各部署の協力を仰ぎ、下記事項を実施し、就職活動支援及び指導の強化を図る：

- ・ キャリア支援課学科担当職員（大川）との連携を密にし、就職活動状況の情報共有に努め、きめ細かい情報をゼミ担当教員に報知する。
- ・ 頻度良く就職活動関連情報（企業説明会情報、資格取得情報、インターンシップ情報、就職関連講義内容、学内行事、履歴書やエントリーシート作成の指導・支援等）を、ポータル等を介して報知し、個別指導の強化を図る。
- ・ 低学年からの就労意識醸成に向け、インターンシップ活動支援とともに学部OB/OGによる講演会・学習会を実施する。
- ・ 新たな就職活動ルールに向けた就職FD（研究談話会）を実施する。

【2014年度の前進面と問題点（評価）】

本学OB、学部教員および関係各部署の協力を仰ぎ、下記事項を実施し、就職活動支援・指導の強化を図った：

- ・ キャリア支援課学部担当（大川）と連携して学部教員との就職指導のための情報共有を図り、学部及び学生のきめ細かい就職活動と指導支援を行った。
- ・ ポータルを介した、対象学生への就職活動関連情報の配信、資格（IT系以外も含めて）取得のエンカレッジに努めた。
- ・ キャリア支援課主導各種就職指導ガイダンス講座等への出席や情報確認の徹底を指導した。
- ・ 経済学部、法学部との合同就職FD 研究懇談会やOGによる就活支援の講演会を実施した。

以上のようなキャリア支援課とのきめ細かい指導効果により内定率向上（前年比）傾向にある。しかし、まだ未内定の学生も多い。就学支援と共に就活支援の更なるきめ細かい（個別）指導強化を図る。

## 10 学部独自の広報